

令和5年度

決算概要説明書

※決算統計調査の数値を用い、端数処理等を行っているため、決算書や各表合計欄等と一致しない場合があります。

## 目 次

○ 決算の概要	1
○ 普通会計決算の分析	2
1. 歳入の状況	3
(1) 歳入科目別の主な内容	4
(2) 自主財源と依存財源について	8
(3) 一般財源と特定財源について	10
2. 歳出の状況	12
(1) 目的別歳出について	12
(2) 性質別歳出について	14
3. その他の状況	16
(1) 地方財政状況調査における指標について	16
(2) 地方交付税における指標について	17
(3) 財政健全化法における指標について	18
○ 公営事業会計決算の分析	20
1. 国民健康保険特別会計	20
2. 後期高齢者医療特別会計	22
3. 介護保険特別会計	23
4. 水道事業会計	26
5. 下水道事業会計	27
(参考資料)	
・ 各会計歳入歳出決算比較表	29
・ 未執行一覧表 (一般会計)	30
・ 予備費充用・予算流用一覧表	33
・ ふるさと応援寄附基金活用一覧表	40
・ 職員手当内訳	42
・ 会計年度任用職員 給与等内訳	44
・ 財務書類 (普通会計版)	51
・ 臨時交付金を活用した事業の実施状況・効果検証	56

○ 決算の概要

本年度の決算総額（一般会計及び特別会計の合計）は、歳入が 40,433,640 千円、歳出が 39,113,453 千円で、実質収支は 1,202,126 千円の黒字となりました。

地方公共団体の会計の中心をなす一般会計の決算では、歳入が 29,295,080 千円、歳出が 28,067,082 千円で、実質収支は 1,109,937 千円の黒字でした。また、決算額は前年度に比べ、歳入は 427,802 千円、歳出は 65,773 千円減少しました。

本年度の会計別決算の状況は第 1 表のとおりです。

第 1 表 会計別決算状況

(単位：千円)

区 分	歳 入 総 額 ①	歳 出 総 額 ②	歳 入 歳 出 差 引 ③ (=①-②)	翌年度へ繰越す べき財源 ④	実 質 収 支 ⑤ (=③-④)
一 般 会 計	29,295,080	28,067,082	1,227,998	118,061	1,109,937
国民健康保険特別会計	5,918,656	5,869,069	49,587	0	49,587
後期高齢者医療特別会計	957,412	954,449	2,963	0	2,963
介護保険特別会計	4,262,492	4,222,853	39,639	0	39,639
合 計	40,433,640	39,113,453	1,320,187	118,061	1,202,126

<参考> 公営企業会計（法適用）※ (単位：千円)

区 分	収益的収支（税込）		資本的収支（税込）	
	収 入	支 出	収 入	支 出
水道事業会計	1,200,988	1,022,451	3,172	558,746
下水道事業会計	2,240,646	2,118,635	749,153	1,245,594

※ 公営企業会計（法適用）とは、地方公営企業法の全部又は財務規定等を適用している公営企業会計で、本市では水道事業会計及び下水道事業会計が該当します。

○ 普通会計決算の分析

普通会計※における決算の状況について、地方財政状況調査（決算統計調査）要領に基づき分析します。

第2表 普通会計決算の状況

(単位：千円、%)

区 分	令和5年度	令和4年度	増 減 額	増 減 率
歳入総額 ①	29,295,080	29,722,882	△ 427,802	△ 1.4
歳出総額 ②	28,067,082	28,132,855	△ 65,773	△ 0.2
歳入歳出差引額 (①-②) ③	1,227,998	1,590,027	△ 362,029	
翌年度へ繰越すべき財源 ④	118,061	167,335	△ 49,274	△ 29.4
実質収支 (③-④) ⑤	1,109,937	1,422,692	△ 312,755	
単年度収支 (当該年度⑤-前年度⑤) ⑥	△ 312,755	△ 689,412	376,657	
財政調整基金積立金 ⑦	728,304	1,082,309	△ 354,005	△ 32.7
繰上償還金 ⑧	0	0	0	0.0
財政調整基金取崩し額 ⑨	743,322	1,160,383	△ 417,061	△ 35.9
実質単年度収支 (⑥+⑦+⑧-⑨) ⑩	△ 327,773	△ 767,486	439,713	

※ 普通会計とは、地方自治法第252条の17の5第1項の規定により国が行っている地方財政状況調査の対象となる会計です。

本市の場合、令和3年度をもって住宅新築資金等貸付事業特別会計を廃止し、令和4年度に一般会計に統合したため、令和4年度以降は一般会計のみが対象となります。

## 1. 歳入の状況

歳入決算額は29,295,080千円で、前年度に比べ427,802千円、1.4%減少しました。

寄附金が295,244千円、県支出金が229,515千円、市税が204,566千円増加し、繰越金が615,046千円、国庫支出金が561,617千円、繰入金が374,493千円減少しました。

### 第3表 歳入決算

(単位：千円、%)

区 分	令和5年度		令和4年度		増 減 額	増減率
	決 算 額	構成比	決 算 額	構成比		
1 市税	7,555,640	25.8	7,351,074	24.7	204,566	2.8
2 地方譲与税	165,881	0.6	163,356	0.6	2,525	1.5
3 利子割交付金	1,885	0.0	2,076	0.0	△ 191	△ 9.2
4 配当割交付金	38,815	0.1	33,534	0.1	5,281	15.7
5 株式等譲渡所得割交付金	48,004	0.2	27,887	0.1	20,117	72.1
6 法人事業税交付金	147,009	0.5	124,972	0.4	22,037	17.6
7 地方消費税交付金	1,427,424	4.9	1,430,377	4.8	△ 2,953	△ 0.2
8 ゴルフ場利用税交付金	12,310	0.0	12,269	0.0	41	0.3
9 環境性能割交付金	28,736	0.1	23,557	0.1	5,179	22.0
10 国有提供施設等所在市町村助成交付金	601	0.0	608	0.0	△ 7	△ 1.2
11 地方特例交付金	93,313	0.3	101,041	0.3	△ 7,728	△ 7.6
12 地方交付税	3,992,027	13.6	3,959,888	13.3	32,139	0.8
13 交通安全対策特別交付金	8,912	0.0	9,584	0.0	△ 672	△ 7.0
14 分担金及び負担金	231,408	0.8	170,111	0.6	61,297	36.0
15 使用料及び手数料	346,422	1.2	358,330	1.2	△ 11,908	△ 3.3
16 国庫支出金	5,742,381	19.6	6,303,998	21.2	△ 561,617	△ 8.9
17 県支出金	2,145,416	7.3	1,915,901	6.5	229,515	12.0
18 財産収入	174,188	0.6	48,144	0.2	126,044	261.8
19 寄附金	1,201,803	4.1	906,559	3.1	295,244	32.6
20 繰入金	1,815,943	6.2	2,190,436	7.4	△ 374,493	△ 17.1
21 繰越金	1,590,027	5.4	2,205,073	7.4	△ 615,046	△ 27.9
22 諸収入	291,394	1.0	303,845	1.0	△ 12,451	△ 4.1
23 市債	2,233,927	7.6	2,080,262	7.0	153,665	7.4
24 自動車取得税交付金	1,614	0.0	0	0.0	1,614	皆増
歳 入 合 計	29,295,080	100.0	29,722,882	100.0	△ 427,802	△ 1.4

(1) 歳入科目別の主な内容

① 市税

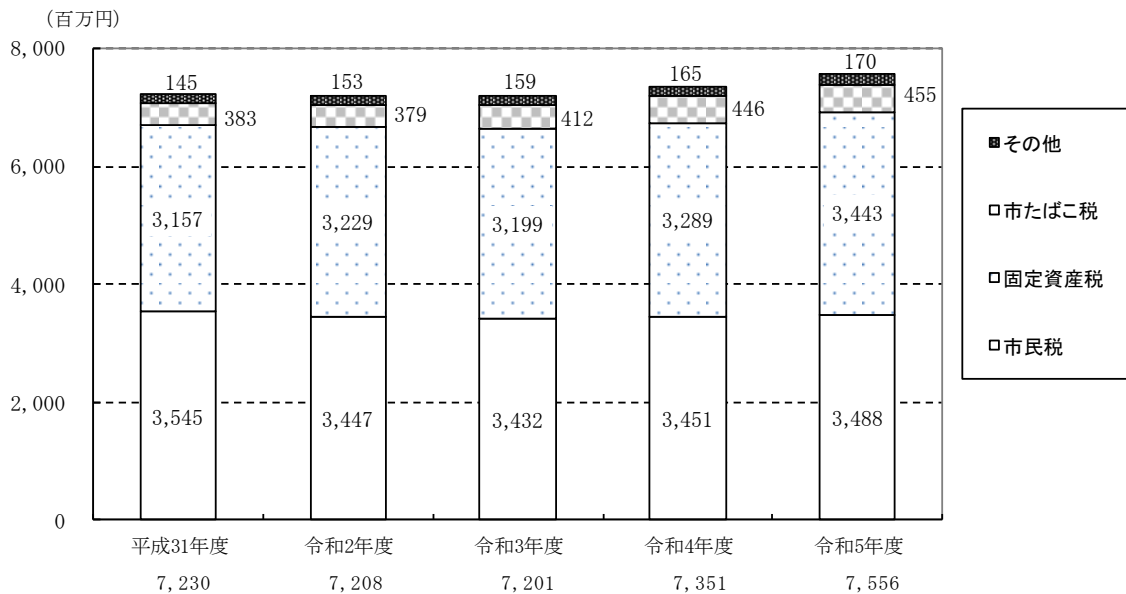
一般財源の根幹をなす市税の決算額は7,555,640千円で、前年度に比べ204,566千円、2.8%増加しました。市民税が36,215千円、1.0%、固定資産税が153,957千円、4.7%増加したことが主な要因です。

第4表 市税決算の状況

(単位：千円、%)

区 分	令和5年度			令和4年度			収入済額の増減額	収入済額の対前年度増減率	市民の負担状況			
	調定額	収入済額	収納率	調定額	収入済額	収納率			一人当たり(円)		一世帯当たり(円)	
									令和5年度	令和4年度	令和5年度	令和4年度
1市民税	3,580,585	3,487,652	97.4	3,539,976	3,451,437	97.5	36,215	1.0	/	/	/	/
個人	3,027,530	2,941,319	97.2	2,970,772	2,888,430	97.2	52,889	1.8	49,675	48,843	108,636	108,649
法人	553,055	546,333	98.8	569,204	563,007	98.9	△16,674	△3.0	/	/	/	/
2固定資産税	3,492,168	3,443,016	98.6	3,334,880	3,289,059	98.6	153,957	4.7	/	/	/	/
純固定資産税	3,474,487	3,425,335	98.6	3,317,223	3,271,402	98.6	153,933	4.7	57,850	55,319	126,513	123,054
交付金	17,681	17,681	100.0	17,657	17,657	100.0	24	0.1	/	/	/	/
3軽自動車税	179,683	170,381	94.8	173,979	164,731	94.7	5,650	3.4	2,878	2,786	6,293	6,196
4市たばこ税	454,559	454,559	100.0	445,811	445,811	100.0	8,748	2.0	7,677	7,539	16,789	16,769
5入湯税	32	32	100.0	36	36	100.0	△4	△11.1	1	1	1	1
合 計	7,707,027	7,555,640	98.0	7,494,682	7,351,074	98.1	204,566	2.8	118,081	114,488	258,232	254,669
							令和6年3月31日現在			59,211人		27,075世帯
							令和5年3月31日現在			59,137人		26,585世帯

図-1 市税決算の推移



② 地方交付税

普通交付税の決算額は3,690,037千円で、前年度に比べ30,434千円、0.8%増加しました。また、普通交付税の財源不足補てん分である臨時財政対策債の発行可能額が145,835千円、52.8%減少した結果、普通交付税と臨時財政対策債発行可能額の合計は3,820,264千円となり、前年度に比べ115,401千円、2.9%減少しました。なお、臨時財政対策債の発行額は130,227千円でした。

また、特別交付税の決算額は301,990千円で、前年度に比べ1,705千円、0.6%増加しました。

第5表 地方交付税の状況

(単位：千円、%)

区 分		令和5年度	令和4年度	増 減 額	増 減 率
普通 交 付 税	基準財政需要額 ①	11,042,420	10,501,940	540,480	5.1
	基準財政収入額 ②	7,352,383	7,146,459	205,924	2.9
	交付基準額(①-②) ③	3,690,037	3,355,481	334,556	10.0
	普通交付税決定額 ④	3,690,037	3,659,603	30,434	0.8
	臨時財政対策債発行可能額 ⑤	130,227	276,062	△145,835	△52.8
	小 計 (④+⑤) ⑥	3,820,264	3,935,665	△115,401	△2.9
	特別交付税 ⑦	301,990	300,285	1,705	0.6
	合 計 (⑥+⑦) ⑧	4,122,254	4,235,950	△113,696	△2.7

③ 国庫支出金

決算額は5,742,381千円で、前年度に比べ561,617千円、8.9%減少しました。新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金、新型コロナウイルスワクチン接種対策費国庫負担金の減少が主な要因です。

④ 県支出金

決算額は2,145,416千円で、前年度に比べ229,515千円、12.0%増加しました。子どものための教育・保育給付費県費負担金、障がい者自立支援給付費負担金の増加が主な要因です。

⑤ 繰入金

決算額は1,815,943千円で、前年度に比べ374,493千円、17.1%減少しました。  
財政調整基金繰入金、公共施設等総合管理基金繰入金の減少が主な要因です。

⑥ 市債

決算額（発行額）は2,233,927千円で、前年度に比べ153,665千円、7.4%増加しました。公共施設等適正管理推進事業債の増加が主な要因です。

また、年度末現在高は15,886,771千円で、前年度に比べ778,277千円増加しました。市債発行額の増加が主な要因です。

⑦ 基金

年度末現在高は8,963,665千円で、前年度に比べ661,009千円増加しました。公共施設等総合管理基金、減債基金、ふるさと応援寄附基金の増加が主な要因です。

第6表 市債と基金現在高の推移

(単位:千円)

年度	市債				基金			人口(人) (3月31日現在)
	発行額	うち臨財債	償還額 (元利金)	年度末現在高	人口一人当たり の現在高(円)	年度末現在高	人口一人当たり の現在高(円)	
平成26年度	1,792,560	968,460	1,394,321	13,767,992	236,081	4,955,093	84,965	58,319
平成27年度	1,857,351	908,751	1,319,792	14,448,654	247,824	5,149,478	88,324	58,302
平成28年度	1,500,761	738,261	1,303,681	14,765,476	252,229	5,590,291	95,495	58,540
平成29年度	1,310,642	731,242	1,354,971	14,825,605	252,437	5,873,539	100,009	58,730
平成30年度	1,008,785	769,685	1,708,196	14,215,218	239,984	5,310,847	89,659	59,234
平成31年度	1,298,098	672,398	1,627,113	13,958,907	233,982	5,604,110	93,937	59,658
令和2年度	1,201,669	652,103	1,329,792	13,888,168	232,598	5,525,789	92,545	59,709
令和3年度	1,821,009	1,022,609	1,324,631	14,428,569	242,701	6,981,707	117,438	59,450
令和4年度	2,080,262	276,062	1,438,951	15,108,494	255,483	8,302,656	140,397	59,137
令和5年度	2,233,927	130,227	1,498,579	15,886,771	268,308	8,963,665	151,385	59,211

※臨財債は、臨時財政対策債の略

※基金年度末現在高は、出納閉鎖後の額



図-2 市債の発行状況

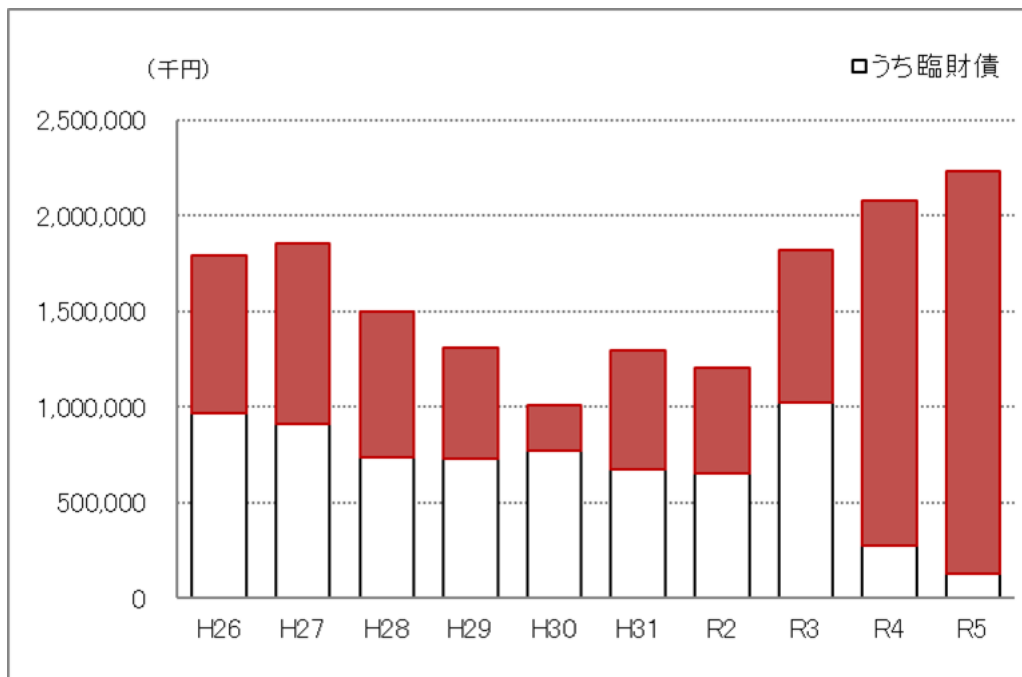
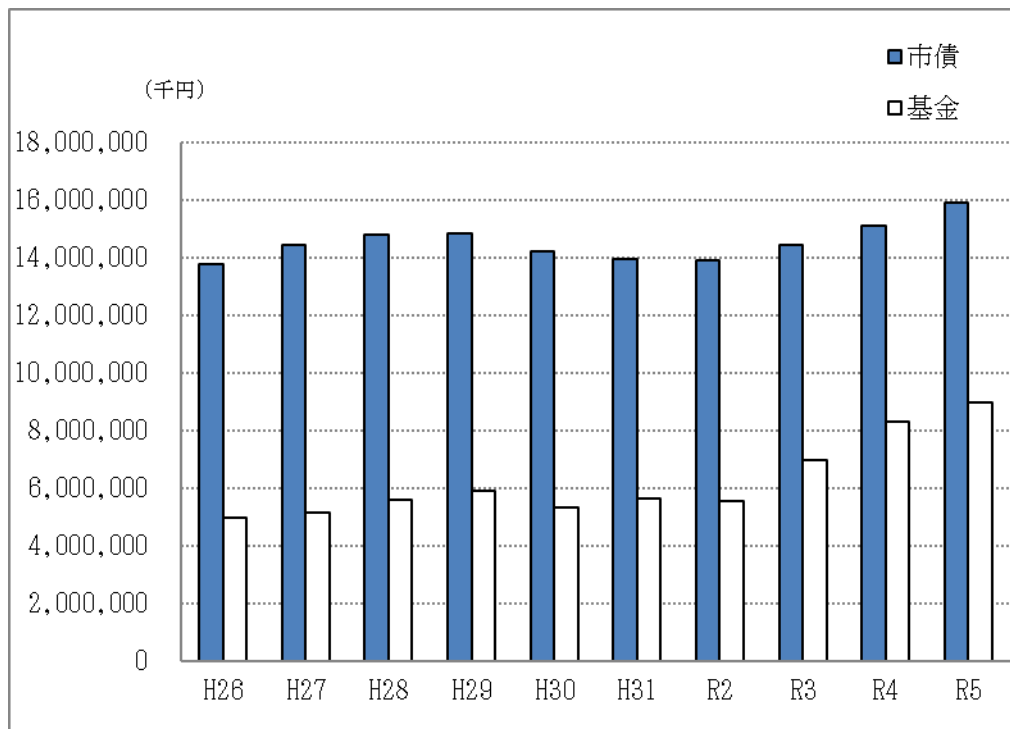


図-3 市債と基金現在高の推移



## (2) 自主財源と依存財源について

自主財源とは、市税や使用料などのように市が自主的に収入することができる財源です。この多寡は市の行政活動の自主性と安定性を確保し得るかどうかの尺度となるものであり、歳入全体に占める自主財源の割合が高いことが望まれます。一方、依存財源とは、地方交付税や国・県支出金のように国や県に定められた額が交付、割当てられるもので、国や県の制度等に左右される財源です。

自主財源の決算額は 13,206,825 千円で、前年度に比べ 326,747 千円、2.4%減少しました。繰越金が 615,046 千円減少したことが主な要因です。

また、依存財源の決算額は 16,088,255 千円で、前年度に比べ 101,055 千円、0.6%減少しました。国庫支出金が 561,617 千円減少したことが主な要因です。

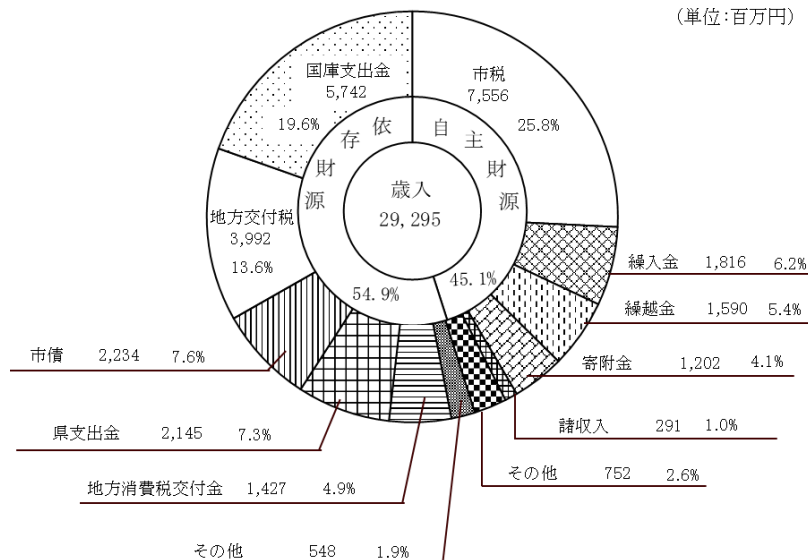
## 第7表 自主財源と依存財源

(単位：千円、%)

区 分	令和5年度		令和4年度		増 減 額	増 減 率	
	決 算 額	構 成 比	決 算 額	構 成 比			
自 主 財 源	市税	7,555,640	25.8	7,351,074	24.7	204,566	2.8
	分担金及び負担金	231,408	0.8	170,111	0.6	61,297	36.0
	使用料	154,456	0.5	152,103	0.5	2,353	1.5
	手数料	191,966	0.7	206,227	0.7	△ 14,261	△ 6.9
	財産収入	174,188	0.6	48,144	0.2	126,044	261.8
	寄附金	1,201,803	4.1	906,559	3.1	295,244	32.6
	繰入金	1,815,943	6.2	2,190,436	7.4	△ 374,493	△ 17.1
	繰越金	1,590,027	5.4	2,205,073	7.4	△ 615,046	△ 27.9
	諸収入	291,394	1.0	303,845	1.0	△ 12,451	△ 4.1
	自主財源 計	13,206,825	45.1	13,533,572	45.5	△ 326,747	△ 2.4
依 存 財 源	地方譲与税	165,881	0.6	163,356	0.6	2,525	1.5
	利子割交付金	1,885	0.0	2,076	0.0	△ 191	△ 9.2
	配当割交付金	38,815	0.1	33,534	0.1	5,281	15.7
	株式等譲渡所得割交付金	48,004	0.2	27,887	0.1	20,117	72.1
	法人事業税交付金	147,009	0.5	124,972	0.4	22,037	17.6
	地方消費税交付金	1,427,424	4.9	1,430,377	4.8	△ 2,953	△ 0.2
	ゴルフ場利用税交付金	12,310	0.0	12,269	0.0	41	0.3
	環境性能割交付金	28,736	0.1	23,557	0.1	5,179	22.0
	地方特例交付金	93,313	0.3	101,041	0.3	△ 7,728	△ 7.6
	地方交付税	3,992,027	13.6	3,959,888	13.3	32,139	0.8
	交通安全対策特別交付金	8,912	0.0	9,584	0.0	△ 672	△ 7.0
	国庫支出金	5,742,381	19.6	6,303,998	21.2	△ 561,617	△ 8.9
	国有提供施設等所在市町村助成交付金	601	0.0	608	0.0	△ 7	△ 1.2
	県支出金	2,145,416	7.3	1,915,901	6.5	229,515	12.0
	市債	2,233,927	7.6	2,080,262	7.0	153,665	7.4
	自動車取得税交付金	1,614	0.0	0	0.0	1,614	皆増
依存財源 計	16,088,255	54.9	16,189,310	54.5	△ 101,055	△ 0.6	
歳 入 合 計	29,295,080	100.0	29,722,882	100.0	△ 427,802	△ 1.4	

### 図-4 自主財源と依存財源

(単位：百万円)



### (3) 一般財源と特定財源について

一般財源とは、市税や地方交付税のように使途が特定されず、どのような経費にでも使用することができる財源で、多いほど自主的な判断のもと地域の実態に即した施策を講じていくことが可能になります。一方、特定財源は普通建設事業の財源として借り入れる市債のように使途が特定されている財源です。

一般財源の決算額は 18,122,338 千円で、前年度に比べ 226,820 千円、1.2%減少しました。純繰越金等の減少により繰越金が 708,094 千円、臨時財政対策債の減少により市債が 145,835 千円減少したことが主な要因です。

特定財源の決算額は 11,172,742 千円で、前年度に比べ 200,982 千円、1.8%減少しました。新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金等の減少により国庫支出金が 747,673 千円減少したことが主な要因です。

第8表 一般財源と特定財源

(単位：千円、%)

区 分	令和5年度		令和4年度		増 減 額	増 減 率	
	決 算 額	構 成 比	決 算 額	構 成 比			
一 般 財 源	市税	7,555,640	25.8	7,351,074	24.7	204,566	2.8
	地方譲与税	165,881	0.6	163,356	0.5	2,525	1.5
	利子割交付金	1,885	0.0	2,076	0.0	△ 191	△ 9.2
	配当割交付金	38,815	0.1	33,534	0.1	5,281	15.7
	株式等譲渡所得割交付金	48,004	0.2	27,887	0.1	20,117	72.1
	法人事業税交付金	147,009	0.5	124,972	0.4	22,037	17.6
	地方消費税交付金	1,427,424	4.9	1,430,377	4.8	△ 2,953	△ 0.2
	ゴルフ場利用税交付金	12,310	0.0	12,269	0.0	41	0.3
	環境性能割交付金	28,736	0.1	23,557	0.1	5,179	22.0
	地方特例交付金	93,313	0.3	101,041	0.3	△ 7,728	△ 7.6
	地方交付税	3,992,027	13.6	3,959,888	13.3	32,139	0.8
	交通安全対策特別交付金	8,912	0.0	9,584	0.0	△ 672	△ 7.0
	分担金及び負担金	69,268	0.2	23,937	0.1	45,331	189.4
	使用料	25,978	0.1	25,494	0.1	484	1.9
	手数料	280	0.0	772	0.0	△ 492	△ 63.7
	国庫支出金	983,607	3.4	797,551	2.7	186,056	23.3
	国有提供施設等所在市町村助成交付金	601	0.0	608	0.0	△ 7	△ 1.2
	県支出金	36,546	0.1	20,914	0.1	15,632	74.7
	財産収入	142,598	0.5	25,995	0.1	116,603	448.6
	寄附金	1,128	0.0	20	0.0	1,108	5,540.0
繰入金	1,655,943	5.7	1,688,436	5.7	△ 32,493	△ 1.9	
繰越金	1,438,666	4.9	2,146,760	7.2	△ 708,094	△ 33.0	
諸収入	115,926	0.4	102,994	0.3	12,932	12.6	
市債	130,227	0.4	276,062	0.9	△ 145,835	△ 52.8	
自動車取得税交付金	1,614	0.0	0	0.0	1,614	皆増	
一般財源 計	18,122,338	61.9	18,349,158	61.7	△ 226,820	△ 1.2	
特 定 財 源	分担金及び負担金	162,140	0.6	146,174	0.5	15,966	10.9
	使用料	128,478	0.4	126,609	0.4	1,869	1.5
	手数料	191,686	0.7	205,455	0.7	△ 13,769	△ 6.7
	国庫支出金	4,758,774	16.2	5,506,447	18.5	△ 747,673	△ 13.6
	県支出金	2,108,870	7.2	1,894,987	6.4	213,883	11.3
	財産収入	31,590	0.1	22,149	0.1	9,441	42.6
	寄附金	1,200,675	4.1	906,539	3.0	294,136	32.4
	繰入金	160,000	0.5	502,000	1.7	△ 342,000	△ 68.1
	繰越金	151,361	0.5	58,313	0.2	93,048	159.6
	諸収入	175,468	0.6	200,851	0.7	△ 25,383	△ 12.6
	市債	2,103,700	7.2	1,804,200	6.1	299,500	16.6
	特定財源 計	11,172,742	38.1	11,373,724	38.3	△ 200,982	△ 1.8
歳 入 合 計	29,295,080	100.0	29,722,882	100.0	△ 427,802	△ 1.4	

## 2. 歳出の状況

決算額は 28,067,082 千円で、前年度に比べ 65,773 千円、0.2%減少しました。

### (1) 目的別歳出について

目的別歳出は、経費を行政目的ごとに分類した区分であり、これは予算及び決算における款、項の区分を基準としたものです。

議会費の決算額は 210,437 千円で、人件費等の増により、前年度に比べ 4,612 千円、2.2%増加しています。

総務費の決算額は 5,411,630 千円で、減債基金積立金等の減により、前年度に比べ 852,862 千円、13.6%減少しています。

民生費の決算額は 10,730,939 千円で、緊急支援給付金等の増により、前年度に比べ 470,024 千円、4.6%増加しています。

衛生費の決算額は 3,411,666 千円で、汚泥再生処理センター建設工事費等の増により、前年度に比べ 63,671 千円、1.9%増加しています。

農林水産業費の決算額は 457,998 千円で、ため池耐震豪雨性能評価委託料等の増により、前年度に比べ 116,708 千円、34.2%増加しています。

商工費の決算額は 181,411 千円で、燃料費高騰対策運送事業者等支援金等の減により、前年度に比べ 176,490 千円、49.3%減少しています。

土木費の決算額は 1,903,746 千円で、花見 1 3 4 号線道路改良工事費等の増により、前年度に比べ 31,731 千円、1.7%増加しています。

消防費の決算額は 764,693 千円で、団員退職報償金等の増により、前年度に比べ 379 千円増加しています。

教育費の決算額は 3,406,403 千円で、古賀東中学校校舎大規模改造工事費等の増により、前年度に比べ 129,618 千円、4.0%増加しています。

災害復旧費の決算額は 15,788 千円で、農業用施設災害復旧工事費等の増により、前年度に比べ 13,417 千円、565.9%増加しています。

公債費の決算額は 1,498,579 千円で、長期債元利償還金の増により、前年度に比べ 59,627 千円、4.1%増加しています。

諸支出金の決算額は 73,792 千円で、土地・家屋購入費の増により、前年度に比べ 73,792 千円増加しています。

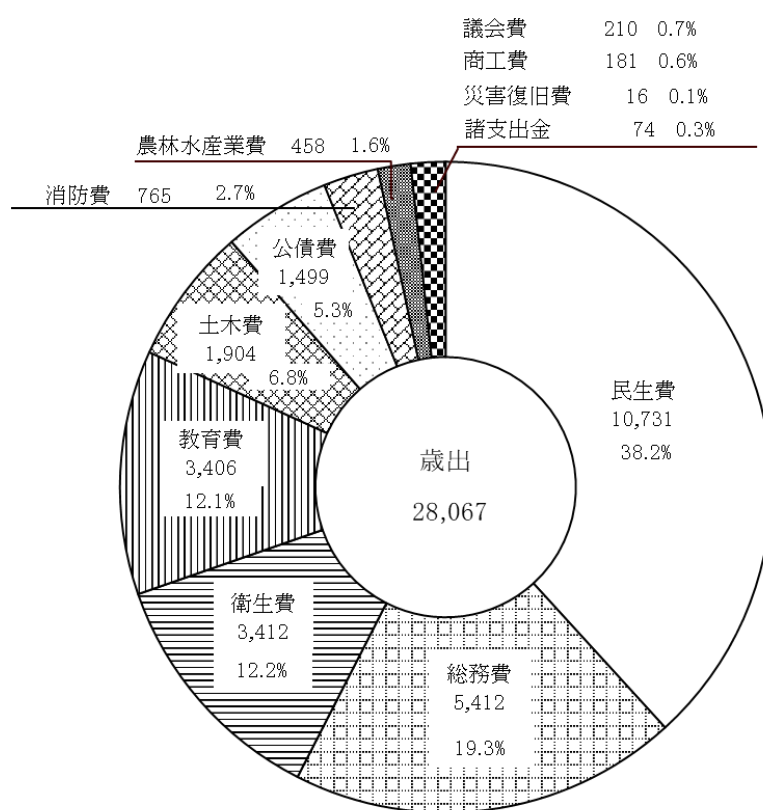
第9表 目的別歳出決算

(単位：千円、%)

区 分	令和5年度		令和4年度		増 減 額	増 減 率
	決 算 額	構 成 比	決 算 額	構 成 比		
議会費	210,437	0.7	205,825	0.7	4,612	2.2
総務費	5,411,630	19.3	6,264,492	22.3	△ 852,862	△ 13.6
民生費	10,730,939	38.2	10,260,915	36.5	470,024	4.6
衛生費	3,411,666	12.2	3,347,995	11.9	63,671	1.9
労働費	0	0.0	0	0.0	0	0.0
農林水産業費	457,998	1.6	341,290	1.2	116,708	34.2
商工費	181,411	0.6	357,901	1.3	△ 176,490	△ 49.3
土木費	1,903,746	6.8	1,872,015	6.7	31,731	1.7
消防費	764,693	2.7	764,314	2.7	379	0.0
教育費	3,406,403	12.1	3,276,785	11.6	129,618	4.0
災害復旧費	15,788	0.1	2,371	0.0	13,417	565.9
公債費	1,498,579	5.3	1,438,952	5.1	59,627	4.1
諸支出金	73,792	0.3	0	0.0	73,792	皆増
合 計	28,067,082	100.0	28,132,855	100.0	△ 65,773	△ 0.2

図-5 目的別歳出決算

(単位：百万円)



## (2) 性質別歳出について

性質別歳出は、その経済的性質を基準として分類したものであり、これは予算及び決算における「節」の区分を基準にしたものです。

支出が義務づけられ任意に節減できない義務的経費の決算額は11,545,181千円で、前年度に比べ428,843千円、3.9%増加しました。自立支援給付費、保育所等施設型給付費等の増により、扶助費が229,595千円、3.6%増加したことが主な要因です。

支出の効果が資本形成に向けられる投資的経費の決算額は3,265,856千円で、前年度に比べ172,002千円、5.0%減少しました。古賀北中学校大規模改造工事費、私立保育園整備支援事業補助金等の減により、普通建設事業費が185,419千円、5.4%減少したことが主な要因です。

その他の経費の決算額は13,256,045千円で、前年度に比べ322,614千円、2.4%減少しました。公共施設等総合管理基金積立金、減債基金積立金等の減により、積立金が1,045,592千円、29.7%減少したことが主な要因です。

投資的経費の割合が高いほど財政構造は弾力性が大きく、積極的な財政運営であると言え、本年度は11.6%で、前年度に比べ0.6ポイント低下しました。



第10-1表 性質別歳出決算

(単位：千円、%)

区 分	令和5年度		令和4年度		増 減 額	増 減 率
	決 算 額	構 成 比	決 算 額	構 成 比		
1義務的経費	11,545,181	41.1	11,116,338	39.5	428,843	3.9
人件費	3,372,363	12.0	3,232,742	11.5	139,621	4.3
扶助費	6,674,239	23.8	6,444,644	22.9	229,595	3.6
公債費	1,498,579	5.3	1,438,952	5.1	59,627	4.1
2投資的経費	3,265,856	11.6	3,437,858	12.2	△ 172,002	△ 5.0
うち普通建設事業費	3,250,068	11.6	3,435,487	12.2	△ 185,419	△ 5.4
うち災害復旧事業費	15,788	0.1	2,371	0.0	13,417	565.9
うち失業対策事業費	0	0.0	0	0.0	0	0.0
3その他の経費	13,256,045	47.2	13,578,659	48.3	△ 322,614	△ 2.4
物件費	3,827,762	13.6	3,666,781	13.0	160,981	4.4
維持補修費	237,897	0.8	227,172	0.8	10,725	4.7
補助費等	4,329,747	15.4	3,932,261	14.0	397,486	10.1
積立金	2,472,542	8.8	3,518,134	12.5	△ 1,045,592	△ 29.7
投資及び出資金・貸付金	203,497	0.7	155,515	0.6	47,982	30.9
繰出金	2,184,600	7.8	2,078,796	7.4	105,804	5.1
合 計	28,067,082	100.0	28,132,855	100.0	△ 65,773	△ 0.2

第10-2表 人件費の推移

(単位：千円)

区 分	平成31年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
議員報酬手当	122,033	126,198	126,198	121,219	121,520
委員等報酬	96,020	270,500	242,561	284,464	343,036
市長等給与	46,905	35,270	35,936	35,520	36,075
職員給	1,914,593	1,983,050	2,070,327	2,118,581	2,174,064
共済組合負担金	416,943	431,910	441,407	454,389	477,846
退職手当組合負担金	211,452	227,899	237,639	163,474	171,429
災害補償費	2,178	2,646	3,087	2,300	2,657
職員互助会補助金	6,065	6,176	6,142	6,118	6,237
その他	30,325	53,774	53,520	46,677	39,499
人件費計 ①	2,846,514	3,137,423	3,216,817	3,232,742	3,372,363
事業費支弁人件費 ②	16,680	31,076	21,770	23,960	14,807
人件費(事業費支弁含む) ①+② ③	2,863,194	3,168,499	3,238,587	3,256,702	3,387,170
職員数(人)(普通会計) A	315	321	319	317	311
人口(人)(3月31日現在) B	59,658	59,709	59,450	59,137	59,211
職員一人当たりの人口(人) B/A	189	186	186	187	190
人口一人当たりの人件費(円)(事業費支弁含む) ③/B	47,993	53,066	54,476	55,070	57,205

### 3. その他の状況

#### (1) 地方財政状況調査における指標について

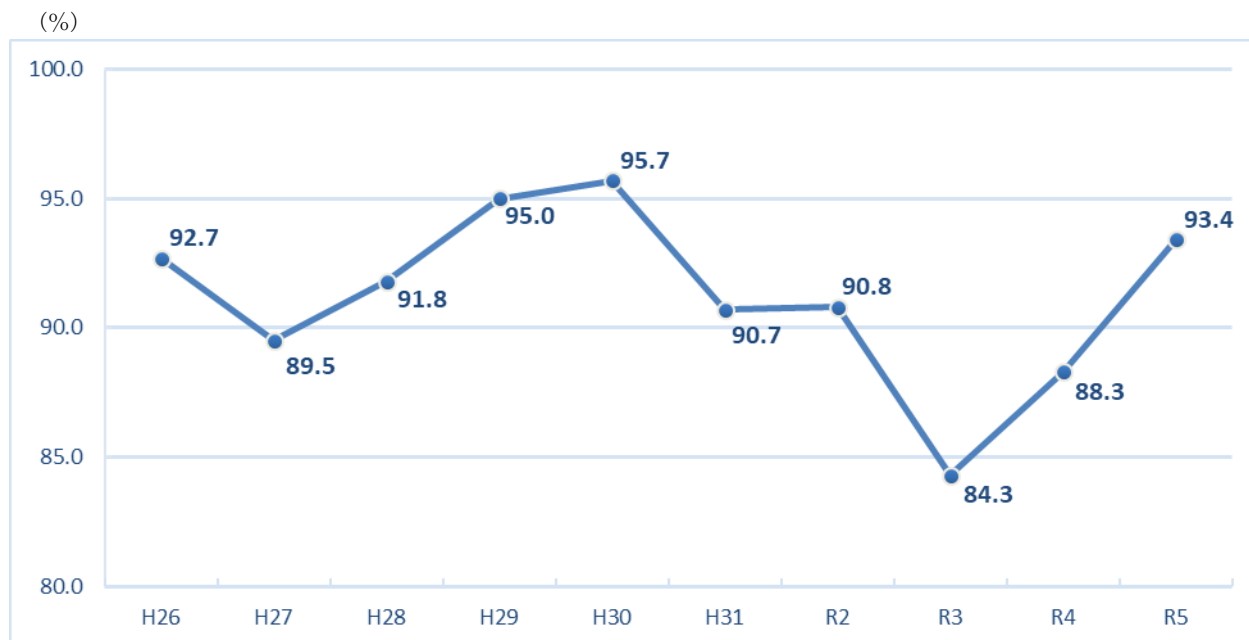
地方財政状況調査（決算統計調査）では、その地方公共団体において長期的な視野のもと「財政運営の堅実性」、「財政構造の弾力性」、「行政水準の確保」が充足され、計画的かつ安定的な財政運営が行われているか判断するための目安となる様々な指標があります。

##### ① 経常収支比率

経常収支比率は、財政構造の弾力性を測定する指標で、人件費、扶助費、公債費、補助費等の経常経費に、市税、普通交付税、臨時財政対策債等の経常一般財源がどの程度充当されたかを表します。この比率が低いほど普通建設事業等の投資的経費に充当できる一般財源に余裕があり、財政構造が弾力性に富んでいると言えます。

本年度の経常収支比率は93.4%で、前年度に比べ5.1ポイント上昇しました。扶助費等の増による経常経費の増加が主な要因です。

図-6 経常収支比率の推移



(2) 地方交付税における指標について

① 財政力指数

財政力指数は、地方交付税法の規定により算定した基準財政収入額を基準財政需要額で除して得た数値の過去3か年間の平均値を言い、地方公共団体の財政力を示す指数として用いられます。財政力指数が高いほど財源に余裕があるとされ、1を超えれば普通交付税が不交付となります。

本年度の財政力指数は0.666で、前年度に比べ0.017ポイント低下しました。

なお、地方公共団体の一般財源の標準的な規模である標準財政規模（標準税収入額等に普通交付税、臨時財政対策債発行可能額を加算した額）は、本年度13,098,673千円で、前年度12,957,197千円に比べ141,476千円、1.1%増加しました。

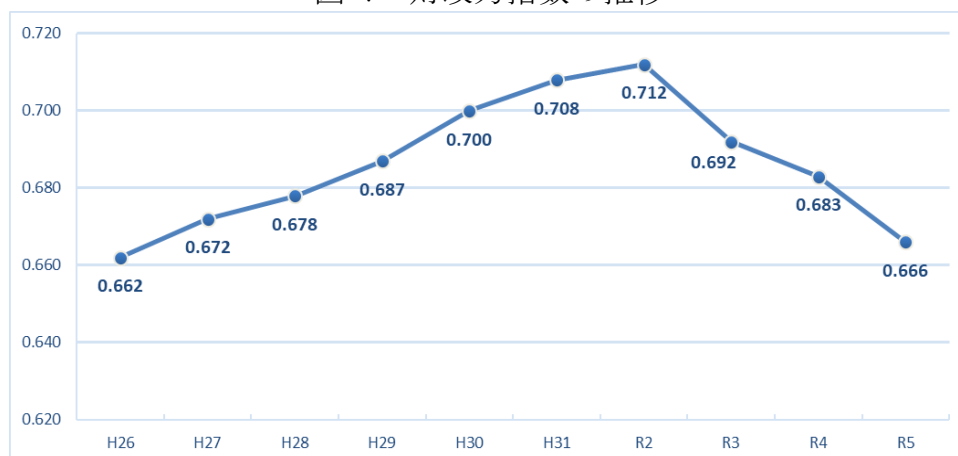
第11表 財政力指数と標準財政規模の推移

区 分	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
財政力指数	(0.678) 0.662	(0.674) 0.672	(0.682) 0.678	(0.704) 0.687	(0.714) 0.700
標準財政規模 (単位：千円)	11,393,932	11,606,435	11,598,478	11,543,651	11,618,455

平成31年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
(0.706) 0.708	(0.717) 0.712	(0.653) 0.692	(0.680) 0.683	(0.666) 0.666
11,814,714	12,142,346	13,226,084	12,957,197	13,098,673

( )内は単年度の財政力指数

図-7 財政力指数の推移



### (3) 財政健全化法における指標について

地方公共団体の財政の健全化に関する法律（以下、「財政健全化法」という。）に基づき、全国の地方公共団体において健全化を判断する比率の算出及び公表が義務づけられています。従来の財政再建制度が普通会計を対象としていたのに対し、財政健全化法では地方公営企業や外郭団体をも対象とすることにより、真の自治体の財政状況を捉え、危機的状況にある団体に対し、早期改善、再生を促すものです。

#### ①実質赤字比率

実質赤字比率は、普通会計のみを対象とした実質赤字額の標準財政規模に対する比率です。

本年度は、実質黒字であったため、「－」で表示しています。

#### ②連結実質赤字比率

連結実質赤字比率は、地方公共団体の全会計を対象とした実質赤字額の標準財政規模に対する比率です。

本年度は、実質黒字であったため、「－」で表示しています。

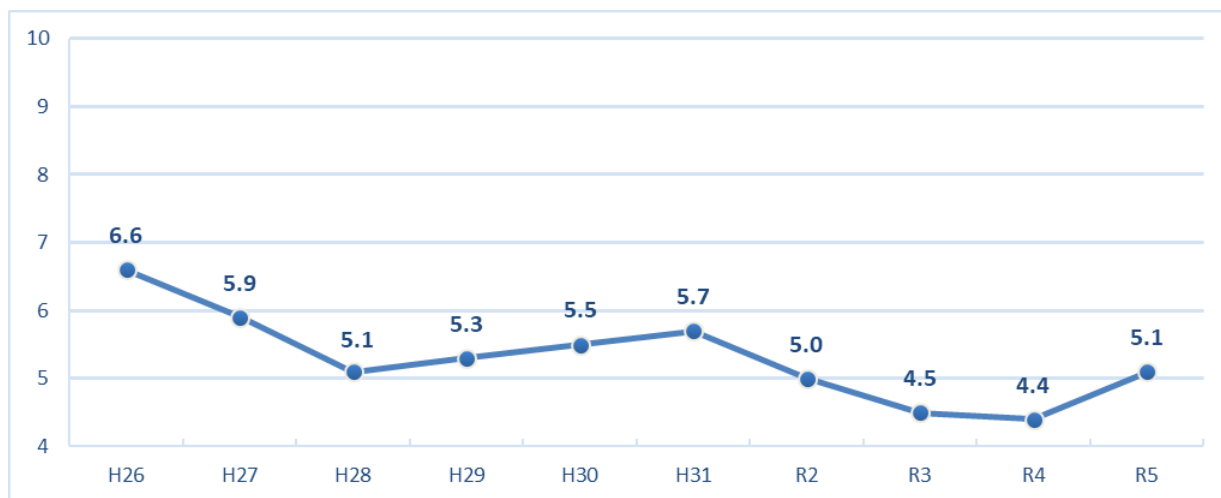
#### ③実質公債費比率

実質公債費比率は、普通会計が負担する元利償還金・準元利償還金の標準財政規模に対する比率の過去3か年の平均値です。「普通会計が負担する元利償還金・準元利償還金」には、地方公共団体の全会計及び一部事務組合・広域連合の公債費に対する経費が含まれます。

本年度の実質公債費比率は5.1%で、前年度に比べ0.7ポイント上昇しました。令和2年度と比較し、長期債元利償還金が増加したことが主な要因です。

図-8 実質公債費比率の推移

(%)



④将来負担比率

将来負担比率は、普通会計が将来負担すべき実質的な負債の標準財政規模に対する比率です。「普通会計が将来負担すべき実質的な負債」とは、地方公共団体の全会計、一部事務組合・広域連合及び公社・第三セクター等の地方債等の負債額から将来見込まれる歳入額等を除いた額です。

本年度は、将来負担すべき実質的な負債がないため、「－」で表示しています。

第12表 健全化判断比率

(単位:%)

	実質赤字比率	連結実質赤字比率	実質公債費比率	将来負担比率
古賀市指標	－	－	5.1	－
早期健全化基準 <sup>※1</sup>	12.94	17.94	25.0	350.0
財政再生基準 <sup>※2</sup>	20.00	30.00	35.0	

※1： 上表の4つの比率のうち1つでも早期健全化基準以上の数値となった場合、自主的な改善努力による財政健全化を行うこととなります。[イエローカード]

具体的には、財政健全化計画の策定等が義務付けられます。

※2： 上表の将来負担比率を除く3つの比率のうち1つでも財政再生基準以上の数値となった場合、国等の関与による確実な再生を行うこととなります。[レッドカード]

具体的には、財政再生計画の策定等が義務付けられ、計画に適合しない場合は国から勧告を受けることとなります。また、災害復旧事業等を除き地方債の発行ができなくなります。

○公営事業会計決算の分析

1. 国民健康保険特別会計

国民健康保険特別会計の歳入決算額は、前年度の6,050,317千円に比べ131,661千円、2.2%減の5,918,656千円、歳出決算額は、前年度の5,980,927千円に比べ111,858千円、1.9%減の5,869,069千円で、差し引き49,587千円の黒字となりました。繰入金による歳入増や保険給付費等の歳出額に対して県支出金の歳入額が上回ったことが主な要因です。

(1) 歳入の状況 (単位：千円、%)

区分	令和5年度		令和4年度		増減額	増減率
	決算額	構成比	決算額	構成比		
1 国民健康保険税	1,028,657	17.4	1,091,816	18.0	△ 63,159	△ 5.8
2 使用料及び手数料	11	0.0	8	0.0	3	37.5
3 国庫支出金	246	0.0	195	0.0	51	26.2
4 県支出金	4,214,706	71.2	4,279,180	70.7	△ 64,474	△ 1.5
5 財産収入	792	0.0	741	0.0	51	6.9
6 繰入金	590,644	10.0	558,695	9.2	31,949	5.7
7 繰越金	69,390	1.2	90,038	1.5	△ 20,648	△ 22.9
8 諸収入	14,210	0.2	29,644	0.5	△ 15,434	△ 52.1
歳入合計	5,918,656	100.0	6,050,317	100.0	△ 131,661	△ 2.2

(2) 歳出の状況 (単位：千円、%)

区分	令和5年度		令和4年度		増減額	増減率
	決算額	構成比	決算額	構成比		
1 総務費	113,408	1.9	130,250	2.2	△ 16,842	△ 12.9
2 保険給付費	4,107,020	70.0	4,137,285	69.2	△ 30,265	△ 0.7
療養給付費	3,527,142	60.1	3,543,369	59.2	△ 16,227	△ 0.5
療養費	30,358	0.5	29,489	0.5	869	2.9
審査支払手数料	7,817	0.1	7,667	0.1	150	2.0
高額療養費	526,008	9.0	536,501	9.0	△ 10,493	△ 2.0
高額介護合算療養費	165	0.0	300	0.0	△ 135	△ 45.0
出産育児一時金	13,594	0.2	16,760	0.3	△ 3,166	△ 18.9
葬祭費	1,920	0.0	2,580	0.0	△ 660	△ 25.6
傷病手当金	16	0.0	619	0.0	△ 603	△ 97.4
3 国民健康保険事業費納付金	1,525,686	26.0	1,508,921	25.2	16,765	1.1
4 保健事業費	69,834	1.2	65,345	1.1	4,489	6.9
5 基金積立金	792	0.0	90,779	1.5	△ 89,987	△ 99.1
6 公債費	0	0.0	0	0.0	0	0.0
7 諸支出金	52,329	0.9	48,347	0.8	3,982	8.2
8 予備費	0	0.0	0	0.0	0	0.0
歳出合計	5,869,069	100.0	5,980,927	100.0	△ 111,858	△ 1.9

## (3) 加入状況

○加入状況（年度末現在）

（単位：世帯、人、％）

		平成31年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
世帯	総世帯数	26,085	26,329	26,410	26,585	27,075
	国保世帯数	7,259	7,323	7,220	7,047	6,780
	加入率	27.8	27.8	27.3	26.5	25.0
被保険者	総人口	59,658	59,709	59,450	59,137	59,211
	被保険者数	11,569	11,569	11,236	10,786	10,200
	加入率	19.4	19.4	18.9	18.2	17.2

## (4) 保険給付の状況

○医療給付の状況

種別	件数 (件)	費用額 (千円)	保険者負担分 (千円)	一部負担金 (千円)	他法負担分 (千円)
療養の給付	199,638	4,765,130	3,518,884	1,111,308	134,938
療養費等	4,787	41,536	30,253	10,222	1,061
合計	204,425	4,806,666	3,549,137	1,121,530	135,999

○療養の給付等内訳

		件数 (件)	日数 (日)	費用額 (千円)	1件当たり 日数(日)	1件当たり 費用額(千円)
診療費	入院	3,188	52,173	2,004,583	16.4	629
	入院外	99,130	147,321	1,417,726	1.5	14
	歯科	26,742	46,489	389,121	1.7	15
	小計	129,060	245,983	3,811,430	1.9	30
調剤		69,621	—	783,815	—	11
食事療養・生活療養		—	—	93,592	—	—
訪問看護		957	6,375	76,293	6.7	80
合計		199,638	252,358	4,765,130	—	—

## 2. 後期高齢者医療特別会計

後期高齢者医療特別会計の歳入決算額は、前年度の901,448千円に比べ55,964千円、6.2%増の957,412千円、歳出決算額は前年度の898,905千円に比べ55,544千円、6.2%増の954,449千円で差し引き2,963千円の黒字となりました。これは、出納整理期間中に徴収した保険料等を、運営主体である福岡県後期高齢者医療広域連合へ翌年度納付することによるものです。

### (1) 歳入の状況 (単位：千円、%)

区分	令和5年度		令和4年度		増減額	増減率
	決算額	構成比	決算額	構成比		
1 後期高齢者医療保険料	732,181	76.5	691,557	76.7	40,624	5.9
2 繰入金	219,517	22.9	205,228	22.8	14,289	7.0
3 繰越金	2,543	0.3	2,640	0.3	△ 97	△ 3.7
4 諸収入	3,171	0.3	2,023	0.2	1,148	56.7
歳入合計	957,412	100.0	901,448	100.0	55,964	6.2

### (2) 歳出の状況 (単位：千円、%)

区分	令和5年度		令和4年度		増減額	増減率
	決算額	構成比	決算額	構成比		
1 総務費	20,435	2.2	21,285	2.3	△ 850	△ 4.0
2 後期高齢者医療広域連合納付金	932,799	97.7	877,046	97.6	55,753	6.4
3 諸支出金	1,215	0.1	574	0.1	641	111.7
歳出合計	954,449	100.0	898,905	100.0	55,544	6.2

### (3) 被保険者の状況 (年度末現在) (単位：人)

	平成30年度	平成31年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
65歳以上75歳未満	256	259	263	272	246	208
75歳以上	6,703	6,994	7,117	7,488	7,932	8,465
合計	6,959	7,253	7,380	7,760	8,178	8,673



### 3. 介護保険特別会計

介護保険特別会計の歳入決算額は、前年度の4,177,953千円に比べ84,539千円、2.0%増の4,262,492千円、歳出決算額は前年度の4,105,741千円に比べ117,112千円、2.9%増の4,222,853千円で、差し引き39,639千円の黒字となりました。

歳出の保険給付費が増加しているのは、介護サービス利用者が増加したことが主な要因です。

#### (1) 歳入の状況

(単位：千円、%)

区分	令和5年度		令和4年度		増減額	増減率
	決算額	構成比	決算額	構成比		
1 介護保険料	966,783	22.7	952,424	22.8	14,359	1.5
2 使用料及び手数料	106	0.0	89	0.0	17	19.1
3 国庫支出金	840,093	19.7	843,350	20.2	△ 3,257	△ 0.4
4 支払基金交付金	1,051,678	24.7	1,049,735	25.1	1,943	0.2
5 県支出金	565,694	13.3	552,630	13.2	13,064	2.4
6 財産収入	931	0.0	1,155	0.0	△ 224	△ 19.4
7 繰入金	763,869	17.9	712,363	17.1	51,506	7.2
8 繰越金	72,212	1.7	65,331	1.6	6,881	10.5
9 諸収入	1,126	0.0	876	0.0	250	28.5
歳入合計	4,262,492	100.0	4,177,953	100.0	84,539	2.0

#### (2) 歳出の状況

(単位：千円、%)

区分	令和5年度		令和4年度		増減額	増減率
	決算額	構成比	決算額	構成比		
1 総務費	103,077	2.4	81,802	2.0	21,275	26.0
2 保険給付費	3,779,569	89.6	3,675,762	89.5	103,807	2.8
介護給付費	3,490,390	82.7	3,396,113	82.7	94,277	2.8
介護予防給付費	122,826	2.9	117,258	2.9	5,568	4.7
その他諸費	2,447	0.1	2,356	0.1	91	3.9
高額介護費	92,117	2.2	89,775	2.2	2,342	2.6
高額医療合算給付費	13,085	0.3	11,575	0.3	1,510	13.0
特定入所者給付費	58,704	1.4	58,685	1.4	19	0.0
3 地域支援事業費	279,616	6.6	283,393	6.9	△ 3,777	△ 1.3
介護予防事業費	134,071	3.2	135,422	3.3	△ 1,351	△ 1.0
包括的支援事業費	145,545	3.4	147,971	3.6	△ 2,426	△ 1.6
4 基金積立金	931	0.0	1,155	0.0	△ 224	△ 19.4
5 諸支出金	59,660	1.4	63,629	1.6	△ 3,969	△ 6.2
歳出合計	4,222,853	100.0	4,105,741	100.0	117,112	2.9

(3) 認定者の状況について

○被保険者の状況(年度末現在) (単位:人)

区分	令和3年度	令和4年度	令和5年度
第1号被保険者	16,350	16,501	16,751
65歳以上75歳未満	8,678	8,363	8,091
75歳以上	7,672	8,138	8,660

○要介護(支援)認定者(年度末現在)

(単位:人)

区分	令和3年度	令和4年度	令和5年度							
	計	計	要支援1	要支援2	要介護1	要介護2	要介護3	要介護4	要介護5	計
第1号被保険者	2,125	2,192	138	371	466	438	396	313	185	2,307
65歳以上75歳未満	257	246	18	47	46	42	30	26	20	229
75歳以上	1,868	1,946	120	324	420	396	366	287	165	2,078
第2号被保険者	40	46	5	12	8	11	5	4	2	47
計	2,165	2,238	143	383	474	449	401	317	187	2,354

○要介護(支援)認定者の利用状況(年度末現在)

(単位:%、人)

区分	令和3年度			令和4年度			令和5年度		
	認定率	サービス受給者数	受給率	認定率	サービス受給者数	受給率	認定率	サービス受給者数	受給率
第1号被保険者	13.0	1,737	81.7	13.3	1,754	80.0	13.8	1,888	81.8
65歳以上75歳未満	3.0	191	74.3	2.9	176	71.5	2.8	177	77.3
75歳以上	24.3	1,546	82.8	23.9	1,578	81.1	24.0	1,711	82.3
第2号被保険者	-	32	80.0	-	36	78.3	-	35	74.5
計	-	1,769	81.7	-	1,790	80.0	-	1,923	81.7

(4) 介護保険給付事業について

○介護給付費

(単位:人、千円)

	令和3年度		令和4年度		令和5年度		
	延受給者	給付費	延受給者	給付費	延受給者	給付費	一人当たりの平均給付費(円)
居宅介護サービス費	12,980	1,428,011	13,421	1,524,810	13,821	1,588,002	114,898
要介護1	3,720	277,168	3,921	308,848	4,091	339,330	82,945
要介護2	3,879	362,782	3,914	366,317	4,145	395,168	95,336
要介護3	2,679	339,941	2,734	353,674	2,968	389,146	131,114
要介護4	1,817	290,791	1,781	304,714	1,681	297,824	177,171
要介護5	885	157,329	1,071	191,257	936	166,534	177,921
施設介護サービス費	2,684	836,089	2,808	872,504	2,903	910,561	313,662
介護老人福祉施設	1,375	373,751	1,435	393,513	1,442	401,224	278,241
介護老人保健施設	534	146,500	622	178,315	684	194,205	283,925
介護療養型医療施設	19	7,488	0	0	0	0	-
介護医療院	756	308,350	751	300,676	777	315,132	405,575
地域密着型介護サービス費	3,400	778,918	3,474	813,357	3,413	798,844	234,059
要介護1	581	102,406	535	101,742	582	99,984	171,794
要介護2	715	130,915	754	132,550	738	138,370	187,493
要介護3	838	195,463	871	205,780	884	209,152	236,597
要介護4	804	213,921	814	225,275	751	211,102	281,095
要介護5	462	136,213	500	148,010	458	140,236	306,192

(単位：件、千円)

	令和3年度		令和4年度		令和5年度		
	給付件数	給付費	給付件数	給付費	給付件数	給付費	一件当たりの 平均給付費(円)
居宅介護サービス計画費	11,103	168,601	11,427	172,293	11,947	179,126	14,993

## ○介護支給費

(単位：件、千円)

	令和3年度		令和4年度		令和5年度		
	給付件数	給付費	給付件数	給付費	給付件数	給付費	一件当たりの 平均給付費(円)
居宅介護住宅改修費	99	8,144	123	10,138	112	10,340	92,321
特定介護福祉用具購入費	101	3,272	101	3,011	94	3,517	37,415

## ○介護予防給付費

(単位：人、千円)

	令和3年度		令和4年度		令和5年度		
	延受給者	給付費	延受給者	給付費	延受給者	給付費	一人当たりの 平均給付費(円)
介護予防サービス費	3,653	85,088	3,717	86,643	3,805	91,791	24,124
要支援1	912	15,788	1,007	18,527	921	17,025	18,485
要支援2	2,741	69,300	2,710	68,116	2,884	74,766	25,924
地域密着型介護予防サービス費	23	3,559	56	8,132	56	7,838	139,964
要支援1	0	0	12	642	12	637	53,083
要支援2	23	3,559	44	7,490	44	7,201	163,659

(単位：件、千円)

	令和3年度		令和4年度		令和5年度		
	給付件数	給付費	給付件数	給付費	給付件数	給付費	一件当たりの 平均給付費(円)
介護予防サービス計画費	3,433	16,824	3,428	15,695	3,522	16,226	4,607

## ○介護予防支給費

(単位：件、千円)

	令和3年度		令和4年度		令和5年度		
	給付件数	給付費	給付件数	給付費	給付件数	給付費	一件当たりの 平均給付費(円)
介護予防住宅改修費	49	3,586	68	5,623	77	5,571	72,351
介護予防福祉用具購入費	39	940	48	1,165	49	1,400	28,571

#### 4. 水道事業会計

水道事業会計の収益決算額は、前年度の1,082,638千円に比べ15,617千円、1.4%増の1,098,255千円、費用決算額は、前年度の957,720千円に比べ10,060千円、1.1%減の947,660千円で、差し引き150,595千円の純利益となりました。収益の増の主な理由は加入金が増加したこと、費用の減の主な理由は原水及び浄水費が減少したことによるものです。

##### (1) 水道事業収益

(単位:千円、%)

区分	令和5年度		令和4年度		増減額	増減率
	決算額	構成比	決算額	構成比		
営業収益	957,407	87.2	964,213	89.1	△ 6,806	△ 0.7
給水収益	934,930	85.1	942,578	87.1	△ 7,648	△ 0.8
受託工事収益	2,558	0.2	2,720	0.3	△ 162	△ 6.0
その他営業収益	19,919	1.8	18,915	1.7	1,004	5.3
営業外収益	140,833	12.8	118,390	10.9	22,443	19.0
加入金	82,600	7.5	53,650	5.0	28,950	54.0
受取利息及び配当金	7,306	0.7	8,093	0.7	△ 787	△ 9.7
長期前受金戻入	49,489	4.5	55,457	5.1	△ 5,968	△ 10.8
雑収益	1,198	0.1	950	0.1	248	26.1
他会計負担金	240	0.0	240	0.0	0	0.0
特別利益	15	0.0	35	0.0	△ 20	△ 57.1
固定資産売却益	0	0.0	0	0.0	0	0.0
過年度損益修正益	15	0.0	35	0.0	△ 20	△ 57.1
その他特別利益	0	0.0	0	0.0	0	0.0
合 計	1,098,255	100.0	1,082,638	100.0	15,617	1.4

##### (2) 水道事業費用

(単位:千円、%)

区分	令和5年度		令和4年度		増減額	増減率
	決算額	構成比	決算額	構成比		
営業費用	915,930	96.7	921,820	96.3	△ 5,890	△ 0.6
原水及び浄水費	516,007	54.5	531,062	55.5	△ 15,055	△ 2.8
配水及び給水費	48,488	5.1	44,352	4.6	4,136	9.3
総係費	116,467	12.3	109,687	11.5	6,780	6.2
受託工事費	2,325	0.2	2,720	0.3	△ 395	△ 14.5
減価償却費	229,591	24.2	233,341	24.4	△ 3,750	△ 1.6
資産減耗費	3,052	0.3	658	0.1	2,394	363.8
その他営業費用	0	0.0	0	0.0	0	0.0
営業外費用	31,621	3.3	35,787	3.7	△ 4,166	△ 11.6
支払利息及び企業債取扱諸費	30,984	3.3	35,268	3.7	△ 4,284	△ 12.1
雑支出	637	0.1	519	0.1	118	22.7
特別損失	109	0.0	113	0.0	△ 4	△ 3.5
過年度損益修正損	109	0.0	113	0.0	△ 4	△ 3.5
その他特別損失	0	0.0	0	0.0	0	0.0
合 計	947,660	100.0	957,720	100.0	△ 10,060	△ 1.1

※本頁中の金額は、全て税抜きで表示しています。

## 5. 下水道事業会計

下水道事業会計の収益決算額は、前年度の2,089,095千円に比べ60,820千円、2.9%増の2,149,915千円、費用決算額は、前年度の2,122,918千円に比べ75,220千円、3.5%減の2,047,698千円で、差し引き102,217千円の純利益となりました。これは、今年度が昨年度と比較して、下水道使用料や一般会計繰入金の増額により収益が増加し、前年度の一般会計繰入金の精算に伴う支出が少なく費用が減少したためです。

### (1) 下水道事業収益

(単位:千円、%)

区分	令和5年度		令和4年度		増減額	増減率
	決算額	構成比	決算額	構成比		
営業収益	1,199,340	55.8	1,134,422	54.3	64,918	5.7
下水道使用料	911,341	42.4	900,395	43.1	10,946	1.2
他会計負担金	286,887	13.3	219,542	10.5	67,345	30.7
その他の営業収益	1,112	0.1	14,485	0.7	△ 13,373	△ 92.3
営業外収益	947,854	44.1	953,616	45.6	△ 5,762	△ 0.6
他会計負担金	75,347	3.5	65,272	3.1	10,075	15.4
長期前受金戻入	794,797	37.0	819,286	39.2	△ 24,489	△ 3.0
雑収益	299	0.0	735	0.0	△ 436	△ 59.3
受取利息及び配当金	0	0.0	202	0.0	△ 202	皆減
他会計補助金	77,411	3.6	68,121	3.3	9,290	13.6
特別利益	2,721	0.1	1,057	0.1	1,664	157.4
過年度損益修正益	2,721	0.1	1,057	0.1	1,664	157.4
合計	2,149,915	100.0	2,089,095	100.0	60,820	2.9

### (2) 下水道事業費用

(単位:千円、%)

区分	令和5年度		令和4年度		増減額	増減率
	決算額	構成比	決算額	構成比		
営業費用	1,913,966	93.5	1,913,457	90.1	509	0.0
管渠費	16,225	0.8	29,661	1.4	△ 13,436	△ 45.3
ポンプ場費	27,569	1.3	20,701	1.0	6,868	33.2
処理場費	514,961	25.1	484,539	22.8	30,422	6.3
普及促進費	800	0.0	1,696	0.1	△ 896	△ 52.8
業務費	34,453	1.7	24,384	1.1	10,069	41.3
総係費	51,603	2.5	53,584	2.5	△ 1,981	△ 3.7
減価償却費	1,268,075	61.9	1,296,710	61.1	△ 28,635	△ 2.2
資産減耗費	280	0.0	2,182	0.1	△ 1,902	△ 87.2
営業外費用	131,250	6.4	141,256	6.7	△ 10,006	△ 7.1
支払利息及び 企業債取扱諸費	131,250	6.4	141,256	6.7	△ 10,006	△ 7.1
雑支出	0	0.0	0	0.0	0	0.0
特別損失	2,482	0.1	68,205	3.2	△ 65,723	△ 96.4
過年度損益修正損	2,482	0.1	68,205	3.2	△ 65,723	△ 96.4
合計	2,047,698	100.0	2,122,918	100.0	△ 75,220	△ 3.5

※本頁中の金額は、全て税抜きで表示しています。

# 参 考 资 料

各 会 計 歳 入 歳 出 決 算 比 較 表

歳 入

(単位：円・%)

会 計 名	年 度	予 算 額	決 算 額	構 成 比	決 算 額 の 前 年 度 増 減 率
一 般 会 計	4	30,267,764,000	29,722,882,240	66.3	8.6
	5	29,961,577,000	29,295,080,472	65.6	△ 1.4
国民健康保険特別会計	4	6,300,050,000	6,050,317,043	13.5	△ 3.0
	5	6,232,566,000	5,918,656,055	13.3	△ 2.2
後 期 高 齢 者 医 療 特 別 会 計	4	910,280,000	901,448,212	2.0	6.8
	5	966,463,000	957,411,539	2.1	6.2
介 護 保 険 特 別 会 計	4	4,445,955,000	4,177,952,935	9.3	2.3
	5	4,567,012,000	4,262,491,647	9.6	2.0
水 道 事 業 会 計	4	1,162,178,000	1,184,126,537	2.7	△ 0.9
	5	1,204,326,000	1,204,160,426	2.7	1.7
下 水 道 事 業 会 計	4	3,274,872,000	2,774,891,856	6.2	△ 13.4
	5	3,609,137,000	2,989,799,665	6.7	7.7
合 計	4	46,361,099,000	44,811,618,823	100.0	4.3
	5	46,541,081,000	44,627,599,804	100.0	△ 0.4

歳 出

(単位：円・%)

会 計 名	年 度	予 算 額	決 算 額	構 成 比	決 算 額 の 前 年 度 増 減 率
一 般 会 計	4	30,267,764,000	28,132,854,550	63.8	11.8
	5	29,961,577,000	28,067,082,461	63.7	△ 0.2
国民健康保険特別会計	4	6,300,050,000	5,980,926,596	13.6	△ 2.7
	5	6,232,566,000	5,869,068,640	13.3	△ 1.9
後 期 高 齢 者 医 療 特 別 会 計	4	910,280,000	898,904,933	2.1	6.8
	5	966,463,000	954,448,970	2.2	6.2
介 護 保 険 特 別 会 計	4	4,445,955,000	4,105,741,436	9.3	2.2
	5	4,567,012,000	4,222,853,433	9.6	2.9
水 道 事 業 会 計	4	1,682,491,000	1,556,194,339	3.5	△ 6.7
	5	1,696,343,000	1,581,197,038	3.6	1.6
下 水 道 事 業 会 計	4	3,937,354,000	3,405,325,123	7.7	△ 4.7
	5	4,162,154,000	3,364,228,850	7.6	△ 1.2
合 計	4	47,543,894,000	44,079,946,977	100.0	6.4
	5	47,586,115,000	44,058,879,392	100.0	△ 0.0

未執行一覧表（一般会計）

（単位：円）

所屬名称	款	項	目	目名称	節	節名称	予算額	支出済額	理由
議会事務局	1	1	1	議会費	7	報償費	30,000	0	講師謝礼を支出する事案がなかったため
人事秘書課	1	1	1	議会費	8	旅費	24,000	0	任用した会計年度任用職員の費用弁償が発生しなかったため
経営戦略課	2	1	1	総務管理費	1	報酬	195,000	0	地域公共交通会議の報酬を支出する事案がなかったため
総務課	2	1	7	交通安全対策費	13	使用料及び賃借料	5,000	0	有料道路や有料駐車場を使用する事案がなかったため
総務課	2	1	10	災害復旧支援費	18	負担金、補助及び交付金	180,000	0	能登半島地震被災者支援金の支給申請がなかったため
総務課	2	2	2	賦課徴収費	1	報酬	84,000	0	固定資産評価審査委員会を開催する事案がなかったため
市税課	2	2	2	賦課徴収費	7	報償費	3,000	0	表彰該当者がなかったため
総務課	2	2	2	賦課徴収費	8	旅費	29,000	0	固定資産評価審査委員会を開催する事案がなかったため
総務課	2	2	2	賦課徴収費	10	需用費	3,000	0	固定資産評価審査委員会を開催する事案がなかったため
人事秘書課	2	3	1	戸籍住民基本台帳費	8	旅費	48,000	0	任用した会計年度任用職員の費用弁償が発生しなかったため
人事秘書課	2	4	1	選挙管理委員会費	1	報酬	93,000	0	会計年度任用職員の任用がなかったため
人事秘書課	2	4	1	選挙管理委員会費	8	旅費	2,000	0	会計年度任用職員の任用がなかったため
人事秘書課	2	5	1	統計調査総務費	1	報酬	185,000	0	会計年度任用職員の任用がなかったため
人事秘書課	2	5	1	統計調査総務費	8	旅費	4,000	0	会計年度任用職員の任用がなかったため
福祉課	2	5	2	統計調査費	1	報酬	62,000	0	国民生活基礎調査の調査対象に選定されなかったため
福祉課	2	5	2	統計調査費	8	旅費	14,000	0	国民生活基礎調査の調査対象に選定されなかったため
福祉課	2	5	2	統計調査費	10	需用費	1,000	0	国民生活基礎調査の調査対象に選定されなかったため
総務課	3	1	1	社会福祉総務費	19	扶助費	300,000	0	犯罪被害者等見舞金の支給申請がなかったため
人権センター	3	1	1	社会福祉総務費	21	補償、補填及び賠償金	600,000	0	予納金を支出する事案がなかったため
福祉課	3	1	2	高齢者福祉費	1	報酬	25,000	0	入所判定委員会を開催する事案がなかったため



所属名称	款	項	目	目 名 称	節	節 名 称	予算額	支出済額	理 由
福祉課	3	1	2	高齢者福祉費	11	役務費	31,000	0	文書等を郵送する事案がなかったため
健康介護課	3	1	3	介護保険費	10	需用費	5,000	0	コピー代を支出する事案がなかったため
健康介護課	3	1	3	介護保険費	11	役務費	9,000	0	文書等を郵送する事案がなかったため
市民国保課	3	1	6	重度障がい者医療費	8	旅費	2,000	0	出張する事案がなかったため
人事秘書課	3	1	7	人権センター費	1	報酬	1,750,000	0	会計年度任用職員の任用がなかったため
人事秘書課	3	1	7	人権センター費	8	旅費	134,000	0	会計年度任用職員の任用がなかったため
人権センター	3	1	9	男女共同参画費	18	負担金、補助及び交付金	30,000	0	男女共同参画リーダー養成事業補助金の交付申請がなかったため
市民国保課	3	1	10	国民年金費	8	旅費	9,000	0	出張する事案がなかったため
市民国保課	3	1	10	国民年金費	18	負担金、補助及び交付金	5,000	0	九州都市国民年金協議会が書面開催となったため
子育て支援課	3	2	1	児童福祉総務費	7	報償費	12,000	0	子ども・子育て会議委員から託児の要望がなかったため
子育て支援課	3	2	1	児童福祉総務費	12	委託料	4,730,000	0	こども計画策定委託について、次年度繰越となったため
市民国保課	3	2	5	ひとり親医療費	8	旅費	1,000	0	出張する事案がなかったため
市民国保課	3	2	6	子ども医療費	8	旅費	2,000	0	出張する事案がなかったため
子育て支援課	3	2	7	児童手当費	8	旅費	2,000	0	出張する事案がなかったため
子育て支援課	3	2	8	児童扶養手当費	7	報償費	20,000	0	医師謝礼を支出する事案がなかったため
子育て支援課	3	2	8	児童扶養手当費	8	旅費	2,000	0	出張する事案がなかったため
福祉課	3	3	1	生活保護総務費	18	負担金、補助及び交付金	5,000	0	過年度の研修延期等により、負担金の請求がなかったため
上下水道課	4	1	2	環境衛生費	8	旅費	3,000	0	総会、研修会が書面形式やオンライン研修となったため
健康介護課	4	1	4	予防費	1	報酬	608,000	0	予防接種健康被害調査委員会を開催する事案がなかったため
子育て支援課	4	1	5	保健対策費	1	報酬	135,000	0	予防接種健康被害調査委員会を開催する事案がなかったため
商工政策課	5	1	1	労働諸費	8	旅費	2,000	0	出張する事案がなかったため

所属名称	款	項	目	目名称	節	節名称	予算額	支出済額	理由
商工政策課	5	1	1	労働諸費	18	負担金、補助及び交付金	500,000	0	パソコン技能習得支援補助金の交付申請がなかったため
農林振興課	6	1	1	農業委員会費	9	交際費	10,000	0	慶弔費等を支出する事案がなかったため
商工政策課	7	1	1	商工総務費	8	旅費	3,000	0	出張する事案がなかったため
商工政策課	7	1	3	観光費	7	報償費	10,000	0	講師謝礼を支出する事案がなかったため
建設課	8	2	3	道路新設改良費	16	公有財産購入費	22,424,000	0	用地買収の時期が延期となったため
建設課	8	3	1	河川総務費	11	役務費	9,000	0	文書等を郵送する事案がなかったため
古賀駅周辺開発推進課	8	4	1	都市計画総務費	7	報償費	18,000	0	託児を行う事案がなかったため
都市整備課	8	4	1	都市計画総務費	7	報償費	45,000	0	景観アドバイザー謝礼を支出する事案がなかったため
古賀駅周辺開発推進課	8	4	1	都市計画総務費	13	使用料及び賃借料	18,000	0	有料道路や有料駐車場を使用する事案がなかったため
管財課	8	6	1	住宅管理費	8	旅費	12,000	0	出張する事案がなかったため
管財課	8	6	1	住宅管理費	13	使用料及び賃借料	34,000	0	清掃工場を使用する事案がなかったため
総務課	9	1	4	災害対策費	1	報酬	66,000	0	防災会議・国民保護協議会を開催する事案がなかったため
総務課	9	1	4	災害対策費	8	旅費	65,000	0	防災会議・国民保護協議会を開催する事案がなかったため
教育総務課	10	1	2	教育委員会事務局費	7	報償費	15,000	0	健康管理医謝礼を支出する事案がなかったため
学校教育課	10	1	3	教育振興費	20	貸付金	460,000	0	若年者専修学校等技能習得資金の交付申請がなかったため
学校教育課	10	1	3	教育振興費	22	償還金、利子及び割引料	49,000	0	若年者専修学校等技能習得資金の貸与者からの返還金がなかったため
文化課	10	2	1	社会教育総務費	7	報償費	20,000	0	資料整理指導謝礼を支出する事案がなかったため
人事秘書課	10	2	1	社会教育総務費	8	旅費	24,000	0	任用した会計年度任用職員の使用費用弁償が発生しなかったため
生涯学習推進課	10	2	3	公民館費	13	使用料及び賃借料	5,000	0	有料道路を使用する事案がなかったため
青少年育成課	10	2	6	青少年育成費	1	報酬	25,000	0	青少年問題協議会を開催する事案がなかったため

予備費充用・予算流用一覽表

●一般会計

(単位:円)

流用・充用先				流用・充用元			
款項目	目名称	事業名称	節	節名称	款項目	目名称	事業名称
10101	議会費	9 議会運営事務費	10	需用費	10101	議会費	9 議会運営事務費
10101	議会費	9 議会運営事務費	10	需用費	10101	議会費	9 議会運営事務費
10101	議会費	9 議会運営事務費	13	使用料及び賃借料	10101	議会費	9 議会運営事務費
10101	議会費	9 議会運営事務費	13	使用料及び賃借料	10101	議会費	9 議会運営事務費
10101	議会費	9 議会運営事務費	13	使用料及び賃借料	10101	議会費	9 議会運営事務費
20101	総務管理費	57 公共交通維持・確保事業費	13	使用料及び賃借料	20101	総務管理費	57 公共交通維持・確保事業費
20101	総務管理費	63 公聴事業費	10	需用費	20102	広報費	62 広報事業費
20101	総務管理費	73 行政庶務事務費	13	使用料及び賃借料	20101	総務管理費	73 行政庶務事務費
20101	総務管理費	73 行政庶務事務費	18	負担金、補助及び交付金	20101	総務管理費	73 行政庶務事務費
20101	総務管理費	89 職員管理事務費	1	報酬	20101	総務管理費	89 職員管理事務費
20101	総務管理費	90 人材育成事務費	13	使用料及び賃借料	20101	総務管理費	89 職員管理事務費
20101	総務管理費	90 人材育成事務費	13	使用料及び賃借料	20101	総務管理費	90 人材育成事務費
20101	総務管理費	90 人材育成事務費	13	使用料及び賃借料	20101	総務管理費	90 人材育成事務費
20101	総務管理費	90 人材育成事務費	13	使用料及び賃借料	20101	総務管理費	90 人材育成事務費
20101	総務管理費	90 人材育成事務費	18	負担金、補助及び交付金	20101	総務管理費	90 人材育成事務費
20102	広報費	62 広報事業費	11	役務費	20102	広報費	62 広報事業費
20103	財政管理費	77 基金等管理事務費	24	積立金	20105	財産管理費	77 基金等管理事務費
20105	財産管理費	78 公共施設等管理事務費	10	需用費	20105	財産管理費	78 公共施設等管理事務費
20105	財産管理費	78 公共施設等管理事務費	10	需用費	20105	財産管理費	78 公共施設等管理事務費
20105	財産管理費	78 公共施設等管理事務費	10	需用費	20105	財産管理費	78 公共施設等管理事務費
20105	財産管理費	78 公共施設等管理事務費	11	役務費	20105	財産管理費	78 公共施設等管理事務費
20105	財産管理費	78 公共施設等管理事務費	11	役務費	20105	財産管理費	78 公共施設等管理事務費
20105	財産管理費	78 公共施設等管理事務費	11	役務費	20105	財産管理費	78 公共施設等管理事務費
20105	財産管理費	78 公共施設等管理事務費	12	委託料	20105	財産管理費	78 公共施設等管理事務費
20105	財産管理費	78 公共施設等管理事務費	13	使用料及び賃借料	20105	財産管理費	78 公共施設等管理事務費
20105	財産管理費	79 財産管理事務費	10	需用費	20105	財産管理費	78 公共施設等管理事務費
20105	財産管理費	79 財産管理事務費	10	需用費	20105	財産管理費	78 公共施設等管理事務費
20105	財産管理費	79 財産管理事務費	11	役務費	20105	財産管理費	78 公共施設等管理事務費
20106	企画費	15 インキュベーション促進事業費	12	委託料	20101	総務管理費	58 公共交通便利増進事業費
20106	企画費	15 インキュベーション促進事業費	14	工事請負費	20101	総務管理費	58 公共交通便利増進事業費
20106	企画費	65 シティプロモーション推進事業費	7	報償費	20106	企画費	65 シティプロモーション推進事業費
20106	企画費	65 シティプロモーション推進事業費	7	報償費	20106	企画費	65 シティプロモーション推進事業費
20106	企画費	65 シティプロモーション推進事業費	13	使用料及び賃借料	20106	企画費	65 シティプロモーション推進事業費
20108	電算管理費	84 電子情報管理事務費	12	委託料	20108	電算管理費	84 電子情報管理事務費
20108	電算管理費	84 電子情報管理事務費	12	委託料	20108	電算管理費	84 電子情報管理事務費
20108	電算管理費	84 電子情報管理事務費	13	使用料及び賃借料	20108	電算管理費	84 電子情報管理事務費
20108	電算管理費	84 電子情報管理事務費	17	備品購入費	20108	電算管理費	84 電子情報管理事務費

20108	電算管理費	84	電子情報管理事務費	17	備品購入費	601,000	20108	電算管理費	84	電子情報管理事務費	12	委託料
20109	地域支援費	11	商工業活性化推進事業費	8	旅費	89,000	20109	地域支援費	11	商工業活性化推進事業費	11	役務費
20109	地域支援費	61	コミュニティ活動推進事業費	11	役務費	2,000	140101	予備費	76	財政管理事務費	28	予備費
20110	災害復旧支援費	49	被災者支援事業費	8	旅費	61,000	140101	予備費	76	財政管理事務費	28	予備費
20110	災害復旧支援費	49	被災者支援事業費	10	需用費	76,000	140101	予備費	76	財政管理事務費	28	予備費
20110	災害復旧支援費	49	被災者支援事業費	10	需用費	14,000	140101	予備費	76	財政管理事務費	28	予備費
20110	災害復旧支援費	49	被災者支援事業費	13	使用料及び賃借料	38,000	140101	予備費	76	財政管理事務費	28	予備費
20110	災害復旧支援費	49	被災者支援事業費	18	負担金、補助及び交付金	300,000	140101	予備費	76	財政管理事務費	28	予備費
20201	税務総務費	2	職員人件費	1	報酬	228,000	20201	税務総務費	2	職員人件費	3	職員手当等
20201	税務総務費	2	職員人件費	3	職員手当等	735,000	20101	総務管理費	2	職員人件費	3	職員手当等
20202	税課徴収費	87	税課事務費	10	需用費	21,000	20202	税課徴収費	87	税課事務費	18	負担金、補助及び交付金
20202	税課徴収費	87	税課事務費	12	委託料	6,000	20202	税課徴収費	87	税課事務費	10	需用費
20202	税課徴収費	87	税課事務費	12	委託料	33,000	20202	税課徴収費	87	税課事務費	10	需用費
20202	税課徴収費	87	税課事務費	12	委託料	897,000	20202	税課徴収費	87	税課事務費	17	備品購入費
20202	税課徴収費	87	税課事務費	12	委託料	667,000	140101	予備費	76	財政管理事務費	28	予備費
20202	税課徴収費	87	税課事務費	13	使用料及び賃借料	15,000	20202	税課徴収費	87	税課事務費	17	備品購入費
20202	税課徴収費	88	収納管理事務費	10	需用費	61,000	20202	税課徴収費	88	収納管理事務費	11	役務費
20301	戸籍住民基本台帳費	2	職員人件費	1	報酬	859,000	20301	戸籍住民基本台帳費	2	職員人件費	2	給料
20301	戸籍住民基本台帳費	2	職員人件費	3	職員手当等	59,000	20101	総務管理費	2	職員人件費	3	職員手当等
20301	戸籍住民基本台帳費	2	職員人件費	3	職員手当等	21,000	20101	総務管理費	2	職員人件費	3	職員手当等
20301	戸籍住民基本台帳費	86	住民情報管理事務費	13	使用料及び賃借料	1,000	20301	戸籍住民基本台帳費	86	住民情報管理事務費	18	負担金、補助及び交付金
20301	戸籍住民基本台帳費	86	住民情報管理事務費	13	使用料及び賃借料	1,056,000	20301	戸籍住民基本台帳費	86	住民情報管理事務費	12	委託料
20502	統計調査費	75	統計調査事務費	1	報酬	23,000	20502	統計調査費	75	統計調査事務費	10	需用費
30101	社会福祉総務費	10	地域保健・福祉施策推進事務費	1	報酬	98,000	30101	社会福祉総務費	10	地域保健・福祉施策推進事務費	7	報償費
30101	社会福祉総務費	10	地域保健・福祉施策推進事務費	1	報酬	480,000	30101	社会福祉総務費	78	公共施設等管理事務費	12	委託料
30101	社会福祉総務費	10	地域保健・福祉施策推進事務費	8	旅費	2,000	30101	社会福祉総務費	10	地域保健・福祉施策推進事務費	7	報償費
30101	社会福祉総務費	10	地域保健・福祉施策推進事務費	8	旅費	33,000	30101	社会福祉総務費	10	地域保健・福祉施策推進事務費	7	報償費
30101	社会福祉総務費	10	地域保健・福祉施策推進事務費	8	旅費	176,000	30101	社会福祉総務費	78	公共施設等管理事務費	12	委託料
30101	社会福祉総務費	39	自殺対策推進事務費	22	償還金、利子及び割引料	127,000	30101	社会福祉総務費	45	包括的自立支援事業費	19	扶助費
30101	社会福祉総務費	45	包括的自立支援事業費	13	使用料及び賃借料	340,000	30101	社会福祉総務費	45	包括的自立支援事業費	12	委託料
30101	社会福祉総務費	78	公共施設等管理事務費	14	工事請負費	873,000	30101	社会福祉総務費	78	公共施設等管理事務費	12	委託料
30101	社会福祉総務費	78	公共施設等管理事務費	17	備品購入費	462,000	30101	社会福祉総務費	78	公共施設等管理事務費	10	需用費
30105	障がい者福祉費	31	障がい者生活支援事業費	12	委託料	385,000	30105	障がい者福祉費	31	障がい者生活支援事業費	18	負担金、補助及び交付金
30105	障がい者福祉費	35	障がい者福祉施設管理事務費	10	需用費	359,000	30105	障がい者福祉費	31	障がい者生活支援事業費	18	負担金、補助及び交付金
30105	障がい者福祉費	35	障がい者福祉施設管理事務費	10	需用費	33,000	30105	障がい者福祉費	31	障がい者生活支援事業費	19	扶助費
30106	重度障がい者医療費	34	重度障がい者医療事業費	19	扶助費	2,222,000	30105	障がい者福祉費	31	障がい者生活支援事業費	13	使用料及び賃借料
30107	人権センター費	47	人権意識向上事業費	17	備品購入費	107,000	30107	人権センター費	47	人権意識向上事業費	11	役務費
30107	人権センター費	50	性の多様性尊重事業費	13	使用料及び賃借料	6,000	30107	人権センター費	50	性の多様性尊重事業費	3	職員手当等
30108	隣保館費	2	職員人件費	1	報酬	235,000	30108	隣保館費	2	職員人件費	10	需用費
30108	隣保館費	49	人権関連施設管理事務費	14	工事請負費	248,000	30108	隣保館費	49	人権関連施設管理事務費	10	需用費
30108	隣保館費	49	人権関連施設管理事務費	14	工事請負費	99,000	30108	隣保館費	49	人権関連施設管理事務費	10	需用費
30109	男女共同参画費	51	男女共同参画推進事業費	11	役務費	28,000	30109	男女共同参画費	51	男女共同参画推進事業費	18	負担金、補助及び交付金

30109	男女共同参画費	51	男女共同参画推進事業費	30109	男女共同参画費	51	男女共同参画推進事業費	7	報償費
30201	児童福祉総務費	10	子育て支援施設推進事業費	30204	家庭支援費	11	妊娠・出産・乳幼児期支援事業費	12	委託料
30202	幼児教育・保育費	20	幼児教育・保育提供事業費	30202	幼児教育・保育費	20	幼児教育・保育提供事業費	10	需用費
30203	子育て支援費	32	児童館管理運営事業費	30203	子育て支援費	32	児童館管理運営事業費	14	工事請負費
30203	子育て支援費	32	児童館管理運営事業費	30203	子育て支援費	32	児童館管理運営事業費	7	報償費
30203	子育て支援費	32	児童館管理運営事業費	30203	子育て支援費	32	児童館管理運営事業費	12	委託料
30203	子育て支援費	32	児童館管理運営事業費	30203	子育て支援費	32	児童館管理運営事業費	28	予備費
30203	子育て支援費	32	児童館管理運営事業費	140101	予備費	76	財政管理事務費	28	予備費
30203	子育て支援費	32	児童館管理運営事業費	140101	予備費	76	財政管理事務費	28	予備費
30203	子育て支援費	33	学童保育所管理運営事業費	30203	子育て支援費	33	学童保育所管理運営事業費	11	役務費
30203	子育て支援費	33	学童保育所管理運営事業費	30203	子育て支援費	33	学童保育所管理運営事業費	10	需用費
30203	子育て支援費	33	学童保育所管理運営事業費	30203	子育て支援費	32	児童館管理運営事業費	10	需用費
30203	子育て支援費	33	学童保育所管理運営事業費	30203	子育て支援費	33	学童保育所管理運営事業費	12	委託料
30203	子育て支援費	33	学童保育所管理運営事業費	30203	子育て支援費	33	学童保育所管理運営事業費	10	需用費
30204	家庭支援費	11	妊娠・出産・乳幼児期支援事業費	30204	家庭支援費	11	妊娠・出産・乳幼児期支援事業費	12	委託料
30205	ひとり親医療費	19	子育て支援医療事業費	30204	家庭支援費	11	妊娠・出産・乳幼児期支援事業費	18	負担金、補助及び交付金
30205	ひとり親医療費	19	子育て支援医療事業費	30205	ひとり親医療費	19	子育て支援医療事業費	10	需用費
30205	ひとり親医療費	19	子育て支援医療事業費	30206	子ども医療費	19	子育て支援医療事業費	10	需用費
30205	ひとり親医療費	19	子育て支援医療事業費	30205	ひとり親医療費	19	子育て支援医療事業費	8	旅費
30205	ひとり親医療費	19	子育て支援医療事業費	30205	ひとり親医療費	19	子育て支援医療事業費	10	需用費
30205	ひとり親医療費	19	子育て支援医療事業費	30205	ひとり親医療費	19	子育て支援医療事業費	11	役務費
30205	ひとり親医療費	19	子育て支援医療事業費	30204	家庭支援費	11	妊娠・出産・乳幼児期支援事業費	18	負担金、補助及び交付金
30206	子ども医療費	19	子育て支援医療事業費	30204	家庭支援費	11	妊娠・出産・乳幼児期支援事業費	18	負担金、補助及び交付金
30206	子ども医療費	19	子育て支援医療事業費	30206	子ども医療費	19	子育て支援医療事業費	19	扶助費
30301	生活保護総務費	2	職員人件費	30202	幼児教育・保育費	2	職員人件費	8	旅費
30301	生活保護総務費	43	生活保護事業費	30301	生活保護総務費	43	生活保護事業費	12	委託料
30301	生活保護総務費	43	生活保護事業費	30301	生活保護総務費	43	生活保護事業費	12	委託料
40102	環境衛生費	10	環境施設推進事業費	40102	環境衛生費	75	環境教育推進事業費	7	報償費
40102	環境衛生費	67	生活環境保全事業費	40102	環境衛生費	67	生活環境保全事業費	12	委託料
40102	環境衛生費	67	生活環境保全事業費	40102	環境衛生費	67	生活環境保全事業費	12	委託料
40102	環境衛生費	67	生活環境保全事業費	40102	環境衛生費	67	生活環境保全事業費	12	委託料
40102	環境衛生費	75	環境教育推進事業費	40102	環境衛生費	75	環境教育推進事業費	7	報償費
40103	健康対策費	10	地域保健・福祉施設推進事業費	40103	健康対策費	21	保健事業と介護予防の一体的実施事業費	10	需用費
40104	予防費	15	感染症対策事業費	40104	予防費	15	感染症対策事業費	12	委託料
40104	予防費	15	感染症対策事業費	40104	予防費	15	感染症対策事業費	12	委託料
40104	予防費	15	感染症対策事業費	40104	予防費	15	感染症対策事業費	10	需用費
40104	予防費	15	感染症対策事業費	40104	予防費	15	感染症対策事業費	10	需用費
40104	予防費	15	感染症対策事業費	40104	予防費	15	感染症対策事業費	12	委託料
40104	予防費	15	感染症対策事業費	40104	予防費	15	感染症対策事業費	12	委託料
40104	予防費	15	感染症対策事業費	40104	予防費	15	感染症対策事業費	12	委託料
40104	予防費	15	感染症対策事業費	40104	予防費	15	感染症対策事業費	12	委託料
40105	保健対策費	14	疾病予防・早期発見事業費	40105	保健対策費	14	疾病予防・早期発見事業費	10	需用費
40105	保健対策費	14	疾病予防・早期発見事業費	40105	保健対策費	14	疾病予防・早期発見事業費	12	委託料

40201	清掃総務費	職員人件費	職員手当等	1,000	40201	清掃総務費	2	職員人件費	職員人件費	1	報酬
40201	清掃総務費	職員人件費	災害補償費	41,000	40203	し尿処理費	2	職員人件費	職員人件費	4	共済費
40201	清掃総務費	職員人件費	災害補償費	186,000	40203	し尿処理費	2	職員人件費	職員人件費	4	共済費
40202	ごみ処理費	循環型社会形成推進事業費	需用費	17,000	40201	清掃総務費	66	環境美化推進事業費	環境美化推進事業費	12	委託料
40203	し尿処理費	し尿処理事業費	旅費	2,000	40203	し尿処理費	69	し尿処理事業費	し尿処理事業費	12	委託料
40203	し尿処理費	し尿処理事業費	旅費	3,000	40203	し尿処理費	69	し尿処理事業費	し尿処理事業費	14	工事請負費
40203	し尿処理費	し尿処理事業費	使用料及び賃借料	2,000	40203	し尿処理費	69	し尿処理事業費	し尿処理事業費	12	委託料
40203	し尿処理費	し尿処理事業費	使用料及び賃借料	7,000	40203	し尿処理費	69	し尿処理事業費	し尿処理事業費	14	工事請負費
60101	農業委員会費	農地有効利用推進事業費	役員費	4,000	60101	農業委員会費	18	農地有効利用推進事業費	農地有効利用推進事業費	10	需用費
60103	農業振興費	農業者経営安定支援事業費	需用費	36,000	60103	農業振興費	21	農業者経営安定支援事業費	農業者経営安定支援事業費	18	負担金、補助及び交付金
60103	農業振興費	農業者経営安定支援事業費	需用費	30,000	60103	農業振興費	21	農業者経営安定支援事業費	農業者経営安定支援事業費	7	報償費
60103	農業振興費	農業者経営安定支援事業費	需用費	34,000	60103	農業振興費	21	農業者経営安定支援事業費	農業者経営安定支援事業費	7	報償費
60103	農業振興費	農業者経営安定支援事業費	需用費	14,000	60103	農業振興費	22	農業者経営安定支援事業費	農業者経営安定支援事業費	11	役員費
60104	農地費	農業者経営安定支援事業費	委託料	719,000	60104	農地費	19	農業者経営安定支援事業費	農業者経営安定支援事業費	14	工事請負費
60201	林業総務費	農業者経営安定支援事業費	委託料	1,050,000	140101	予備費	76	財政管理事務費	財政管理事務費	28	予備費
70102	商工振興費	林道施設管理事務費	需用費	56,000	70101	商工総務費	10	商工業・観光施策推進事務費	商工業・観光施策推進事務費	7	報償費
70103	観光費	商工業活性化推進事業費	委託料	396,000	70103	観光費	16	観光客誘致促進事業費	観光客誘致促進事業費	10	需用費
70103	観光費	観光客誘致促進事業費	委託料	28,000	70103	観光費	17	観光資源強化推進事業費	観光資源強化推進事業費	10	需用費
70103	観光費	観光客誘致促進事業費	委託料	110,000	70103	観光費	16	観光客誘致促進事業費	観光客誘致促進事業費	12	委託料
70103	観光費	観光客誘致促進事業費	使用料及び賃借料	15,000	70103	観光費	17	観光資源強化推進事業費	観光資源強化推進事業費	11	役員費
80101	土木総務費	職員人件費	給料	899,000	80401	都市計画総務費	2	職員人件費	職員人件費	2	給料
80101	土木総務費	職員人件費	職員手当等	269,000	80401	都市計画総務費	2	職員人件費	職員人件費	2	給料
80201	道路橋梁総務費	道路橋梁管理事務費	需用費	352,000	80201	道路橋梁総務費	48	道路橋梁管理事務費	道路橋梁管理事務費	12	委託料
80202	道路橋梁維持費	道路橋梁管理事務費	委託料	622,000	80202	道路橋梁維持費	48	道路橋梁管理事務費	道路橋梁管理事務費	10	需用費
80202	道路橋梁維持費	道路橋梁管理事務費	委託料	900,000	140101	予備費	76	財政管理事務費	財政管理事務費	28	予備費
80202	道路橋梁維持費	道路橋梁管理事務費	工事請負費	427,000	80202	道路橋梁維持費	48	道路橋梁管理事務費	道路橋梁管理事務費	13	使用料及び賃借料
80202	道路橋梁維持費	道路橋梁管理事務費	負担金、補助及び交付金	1,000	80202	道路橋梁維持費	48	道路橋梁管理事務費	道路橋梁管理事務費	11	役員費
80202	道路橋梁維持費	道路橋梁管理事務費	負担金、補助及び交付金	10,000	80202	道路橋梁維持費	48	道路橋梁管理事務費	道路橋梁管理事務費	11	役員費
80203	道路新設改良費	職員人件費	職員手当等	537,000	80401	都市計画総務費	2	職員人件費	職員手当等	3	職員手当等
80203	道路新設改良費	職員人件費	職員手当等	279,000	80401	都市計画総務費	2	職員人件費	職員手当等	3	職員手当等
80203	道路新設改良費	千鳥駅東口周辺整備事業費	工事請負費	2,776,000	80203	道路新設改良費	49	道路改良事業費	公有財産購入費	16	公有財産購入費
80203	道路新設改良費	千鳥駅東口周辺整備事業費	工事請負費	342,000	80203	道路新設改良費	49	道路改良事業費	公有財産購入費	12	委託料
80203	道路新設改良費	道路改良事業費	使用料及び賃借料	595,000	80203	道路新設改良費	49	道路改良事業費	公有財産購入費	16	公有財産購入費
80203	道路新設改良費	道路改良事業費	使用料及び賃借料	53,000	80203	道路新設改良費	49	道路改良事業費	公有財産購入費	16	公有財産購入費
80203	道路新設改良費	道路改良事業費	使用料及び賃借料	50,000	80203	道路新設改良費	49	道路改良事業費	委託料	12	委託料
80203	道路新設改良費	道路改良事業費	使用料及び賃借料	50,000	80203	道路新設改良費	49	道路改良事業費	委託料	12	委託料
80203	道路新設改良費	道路改良事業費	使用料及び賃借料	7,000,000	80203	道路新設改良費	49	道路改良事業費	公有財産購入費	16	公有財産購入費
80203	道路新設改良費	道路改良事業費	工事請負費	12,000,000	80203	道路新設改良費	49	道路改良事業費	公有財産購入費	16	公有財産購入費
80301	河川総務費	河川管理事務費	負担金、補助及び交付金	43,000	80301	河川総務費	64	河川管理事務費	河川管理事務費	14	工事請負費
80401	都市計画総務費	古賀駅周辺整備事業費	役員費	418,000	80401	都市計画総務費	42	古賀駅周辺整備事業費	古賀駅周辺整備事業費	12	委託料
80401	都市計画総務費	古賀駅周辺整備事業費	役員費	10,000	80401	都市計画総務費	42	古賀駅周辺整備事業費	古賀駅周辺整備事業費	10	需用費
80401	都市計画総務費	古賀駅周辺整備事業費	備品購入費	198,000	80401	都市計画総務費	42	古賀駅周辺整備事業費	古賀駅周辺整備事業費	12	委託料

80402	公園費	公園管理事業費	601,000	80402	公園費	46	公園管理事業費	10	需用費	601,000	80402	公園費	46	公園管理事業費	12	委託料
80402	公園費	公園管理事業費	63,000	80402	公園費	46	公園管理事業費	12	委託料	63,000	80402	公園費	46	公園管理事業費	17	備品購入費
80402	公園費	公園管理事業費	111,000	80402	公園費	46	公園管理事業費	12	委託料	111,000	80402	公園費	46	公園管理事業費	10	需用費
80402	公園費	公園管理事業費	516,000	80402	公園費	46	公園管理事業費	12	委託料	516,000	80402	公園費	46	公園管理事業費	10	需用費
80402	公園費	公園管理事業費	25,000	80402	公園費	46	公園管理事業費	13	使用材料及び賃借料	25,000	80402	公園費	46	公園管理事業費	10	需用費
80403	街路整備費	幹線道路整備事業費	990,000	80403	街路整備費	47	幹線道路整備事業費	14	工事請負費	990,000	80403	街路整備費	47	幹線道路整備事業費	21	補償、補填及び賠償金
80601	住宅管理費	市営住宅管理事業費	211,000	80601	住宅管理費	47	市営住宅管理事業費	10	需用費	211,000	80601	住宅管理費	47	市営住宅管理事業費	12	委託料
80601	住宅管理費	市営住宅管理事業費	152,000	80601	住宅管理費	47	市営住宅管理事業費	10	需用費	152,000	80601	住宅管理費	47	市営住宅管理事業費	12	委託料
80601	住宅管理費	市営住宅管理事業費	38,000	80601	住宅管理費	47	市営住宅管理事業費	14	工事請負費	38,000	80601	住宅管理費	47	市営住宅管理事業費	12	委託料
80601	住宅管理費	市営住宅管理事業費	343,000	80601	住宅管理費	47	市営住宅管理事業費	14	工事請負費	343,000	80601	住宅管理費	47	市営住宅管理事業費	12	委託料
80601	住宅管理費	市営住宅管理事業費	2,654,000	80601	住宅管理費	47	市営住宅管理事業費	14	工事請負費	2,654,000	80601	住宅管理費	47	市営住宅管理事業費	12	委託料
90103	消防施設費	防災力強化事業費	8,000	90103	消防施設費	62	防災力強化事業費	11	役務費	8,000	90103	消防施設費	62	防災力強化事業費	10	需用費
90103	消防施設費	防災力強化事業費	25,000	90103	消防施設費	62	防災力強化事業費	26	公課費	25,000	90103	消防施設費	62	防災力強化事業費	10	需用費
90104	災害対策費	職員人件費	2,000	140101	予備費	2	職員人件費	1	報酬	2,000	140101	予備費	76	財政管理事務費	28	予備費
90104	災害対策費	職員人件費	932,000	140101	予備費	2	職員人件費	3	職員手当等	932,000	140101	予備費	76	財政管理事務費	28	予備費
90104	災害対策費	職員人件費	34,000	140101	予備費	2	職員人件費	3	職員手当等	34,000	140101	予備費	76	財政管理事務費	28	予備費
90104	災害対策費	職員人件費	241,000	140101	予備費	2	職員人件費	3	職員手当等	241,000	140101	予備費	76	財政管理事務費	28	予備費
90104	災害対策費	職員人件費	13,000	140101	予備費	2	職員人件費	3	職員手当等	13,000	140101	予備費	76	財政管理事務費	28	予備費
90104	災害対策費	職員人件費	173,000	140101	予備費	2	職員人件費	3	職員手当等	173,000	140101	予備費	76	財政管理事務費	28	予備費
90104	災害対策費	防災力強化事業費	165,000	140101	予備費	62	防災力強化事業費	10	需用費	165,000	140101	予備費	76	財政管理事務費	28	予備費
90104	災害対策費	防災力強化事業費	4,715,000	140101	予備費	62	防災力強化事業費	10	需用費	4,715,000	140101	予備費	76	財政管理事務費	28	予備費
90104	災害対策費	防災力強化事業費	1,500,000	90104	災害対策費	62	防災力強化事業費	10	需用費	1,500,000	90104	災害対策費	61	防災力強化事業費	18	負担金、補助及び交付金
90104	災害対策費	防災力強化事業費	148,000	90104	災害対策費	62	防災力強化事業費	11	役務費	148,000	90104	災害対策費	61	防災力強化事業費	18	負担金、補助及び交付金
90104	災害対策費	防災力強化事業費	167,000	140101	予備費	62	防災力強化事業費	14	工事請負費	167,000	140101	予備費	76	財政管理事務費	28	予備費
90104	災害対策費	防災力強化事業費	990,000	140101	予備費	62	防災力強化事業費	14	工事請負費	990,000	140101	予備費	76	財政管理事務費	28	予備費
100101	教育委員会費	教育委員会運営事務費	6,000	100101	教育委員会費	9	教育委員会運営事務費	13	使用材料及び賃借料	6,000	100101	教育委員会費	9	教育委員会運営事務費	8	旅費
100101	教育委員会費	職員人件費	12,000	100101	教育委員会費	9	職員人件費	18	負担金、補助及び交付金	12,000	100101	教育委員会費	9	職員人件費	8	旅費
100102	教育委員会事務局費	職員人件費	7,000	100102	教育委員会事務局費	2	職員人件費	1	報酬	7,000	100102	教育委員会事務局費	2	職員人件費	3	職員手当等
100102	教育委員会事務局費	職員人件費	3,000	100102	教育委員会事務局費	2	職員人件費	8	旅費	3,000	100102	教育委員会事務局費	2	職員人件費	3	職員手当等
100103	教育振興費	職員人件費	233,000	100205	文化財保護費	2	職員人件費	8	旅費	233,000	100205	文化財保護費	2	職員人件費	3	職員手当等
100103	教育振興費	学力・体力向上推進事業費	2,000	100105	学校管理費	22	学力・体力向上推進事業費	13	使用材料及び賃借料	2,000	100105	学校管理費	26	学校運営事業費	13	使用材料及び賃借料
100103	教育振興費	学力・体力向上推進事業費	37,000	100105	学校管理費	22	学力・体力向上推進事業費	17	備品購入費	37,000	100105	学校管理費	26	学校運営事業費	17	備品購入費
100103	教育振興費	特別支援教育推進事業費	80,000	100103	教育振興費	24	特別支援教育推進事業費	17	備品購入費	80,000	100103	教育振興費	22	学力・体力向上推進事業費	18	負担金、補助及び交付金
100103	教育振興費	特別支援教育推進事業費	11,000	100103	教育振興費	24	特別支援教育推進事業費	17	備品購入費	11,000	100103	教育振興費	22	学力・体力向上推進事業費	18	負担金、補助及び交付金
100103	教育振興費	特別支援教育推進事業費	4,000	100103	教育振興費	24	特別支援教育推進事業費	18	負担金、補助及び交付金	4,000	100103	教育振興費	24	特別支援教育推進事業費	10	需用費
100103	教育振興費	学習支援体制充実事業費	375,000	100103	教育振興費	25	学習支援体制充実事業費	7	報酬費	375,000	100103	教育振興費	22	学力・体力向上推進事業費	18	負担金、補助及び交付金
100103	教育振興費	学習支援体制充実事業費	485,000	100103	教育振興費	25	学習支援体制充実事業費	7	報酬費	485,000	100103	教育振興費	22	学力・体力向上推進事業費	18	負担金、補助及び交付金
100103	教育振興費	学習支援体制充実事業費	55,000	100103	教育振興費	25	学習支援体制充実事業費	10	需用費	55,000	100103	教育振興費	25	学習支援体制充実事業費	13	使用材料及び賃借料
100103	教育振興費	学習支援体制充実事業費	59,000	100103	教育振興費	25	学習支援体制充実事業費	13	使用材料及び賃借料	59,000	100103	教育振興費	25	学習支援体制充実事業費	10	需用費
100105	学校管理費	学校運営事業費	18,000	100103	教育振興費	26	学校運営事業費	7	報酬費	18,000	100103	教育振興費	24	特別支援教育推進事業費	7	報酬費
100105	学校管理費	学校運営事業費	193,000	100103	教育振興費	26	学校運営事業費	10	需用費	193,000	100103	教育振興費	22	学力・体力向上推進事業費	12	委託料
100105	学校管理費	学校運営事業費	12,000	100105	学校管理費	26	学校運営事業費	11	役務費	12,000	100105	学校管理費	26	学校運営事業費	10	需用費

100105	学校管理費	26	学校運営事業費	17	備品購入費	50,000	100105	学校管理費	26	学校運営事業費	12	委託料
100105	学校管理費	26	学校運営事業費	17	備品購入費	265,000	100103	教育振興費	22	学力・体力向上推進事業費	18	負担金、補助及び交付金
100105	学校管理費	28	学校施設管理事業費	10	需用費	6,000	100105	学校管理費	26	学校運営事業費	7	報償費
100105	学校管理費	28	学校施設管理事業費	10	需用費	50,000	100103	教育振興費	23	学校・地域連携推進事業費	7	報償費
100202	生涯学習センター施設費	46	社会教育関連施設管理事業費	8	旅費	8,000	100202	生涯学習センター施設費	46	社会教育関連施設管理事業費	10	需用費
100202	生涯学習センター施設費	46	社会教育関連施設管理事業費	14	工事請負費	777,000	100202	生涯学習センター施設費	46	社会教育関連施設管理事業費	10	需用費
100202	生涯学習センター施設費	46	社会教育関連施設管理事業費	14	工事請負費	1,950,000	100202	生涯学習センター施設費	46	社会教育関連施設管理事業費	10	需用費
100204	図書館費	2	職員人件費	1	報酬	75,000	100204	図書館費	2	職員人件費	8	旅費
100205	文化財保護費	2	職員人件費	1	報酬	214,000	100205	文化財保護費	2	職員人件費	3	職員手当等
100205	文化財保護費	2	職員人件費	1	報酬	823,000	100205	文化財保護費	2	職員人件費	2	給料
100205	文化財保護費	2	職員人件費	1	報酬	903,000	100204	図書館費	2	職員人件費	3	職員手当等
100205	文化財保護費	39	文化財調査・研究推進事業費	13	使用料及び賃借料	42,000	100205	文化財保護費	39	文化財調査・研究推進事業費	12	委託料
100205	文化財保護費	39	文化財調査・研究推進事業費	13	使用料及び賃借料	2,262,000	100205	文化財保護費	39	文化財調査・研究推進事業費	12	委託料
100206	青少年育成費	31	青少年育成活動推進事業費	10	需用費	15,000	100206	青少年育成費	31	青少年育成活動推進事業費	13	使用料及び賃借料
100207	文化芸術費	38	文化芸術振興事業費	12	委託料	143,000	100201	社会教育総務費	8	文化芸術・歴史施設推進事務費	1	報酬
100301	保健体育総務費	2	職員人件費	3	職員手当等	187,000	100204	図書館費	2	職員人件費	3	職員手当等
100301	保健体育総務費	2	職員人件費	3	職員手当等	44,000	100204	図書館費	2	職員人件費	2	給料
100301	保健体育総務費	2	職員人件費	3	職員手当等	45,000	100204	図書館費	2	職員人件費	3	職員手当等
100301	保健体育総務費	10	スポーツ施設推進事務費	13	使用料及び賃借料	5,000	100301	保健体育総務費	10	スポーツ施設推進事務費	18	負担金、補助及び交付金
100301	保健体育総務費	35	スポーツ活動推進事業費	13	使用料及び賃借料	110,000	100302	体育施設費	37	スポーツ施設管理事業費	17	備品購入費
100301	保健体育総務費	35	スポーツ活動推進事業費	13	使用料及び賃借料	166,000	100302	体育施設費	37	スポーツ施設管理事業費	17	備品購入費
100302	体育施設費	37	スポーツ施設管理事業費	12	委託料	33,000	100302	体育施設費	37	スポーツ施設管理事業費	13	使用料及び賃借料
100302	体育施設費	37	スポーツ施設管理事業費	14	工事請負費	984,000	100302	体育施設費	37	スポーツ施設管理事業費	10	需用費
100303	学校給食費	29	給食センター管理運営事業費	10	需用費	583,000	100303	学校給食費	29	給食センター管理運営事業費	14	工事請負費
100303	学校給食費	29	給食センター管理運営事業費	10	需用費	272,000	100303	学校給食費	29	給食センター管理運営事業費	14	工事請負費
100303	学校給食費	29	給食センター管理運営事業費	10	需用費	286,000	100303	学校給食費	29	給食センター管理運営事業費	14	工事請負費
100303	学校給食費	29	給食センター管理運営事業費	11	役務費	36,460	100303	学校給食費	29	給食センター管理運営事業費	12	委託料
110101	農林業用施設災害復旧費	65	災害復旧事業費	14	工事請負費	2,136,000	140101	予備費	76	財政管理事務費	28	予備費
110101	農林業用施設災害復旧費	65	災害復旧事業費	14	工事請負費	5,098,000	140101	予備費	76	財政管理事務費	28	予備費
110201	道路橋梁災害復旧費	65	災害復旧事業費	14	工事請負費	3,670,000	140101	予備費	76	財政管理事務費	28	予備費



● 介護保険特別会計

(単位：円)

流用・充用先				流用・充用元							
款項目	目名称	事業	事業名称	節	節名称	款項目	目名称	事業	事業名称	節	節名称
10301	介護認定審査会費	27	介護保険管理事務費	17	備品購入費	10301	介護認定審査会費	27	介護保険管理事務費	11	役務費
20102	介護支給費	28	介護サービス提供事業費	18	負担金、補助及び交付金	20202	介護予防支給費	28	介護サービス提供事業費	18	負担金、補助及び交付金
20401	高額介護給付費	28	介護サービス提供事業費	18	負担金、補助及び交付金	20101	介護給付費	28	介護サービス提供事業費	18	負担金、補助及び交付金
30101	介護予防・生活支援サービス事業費	2	職員人件費	1	報酬	30101	介護予防・生活支援サービス事業費	2	職員人件費	4	共済費
30201	一般介護予防事業費	21	保健事業と介護予防の一体的実施事業費	11	役務費	30201	一般介護予防事業費	21	保健事業と介護予防の一体的実施事業費	13	使用料及び賃借料
30301	包括的支援事業費	24	地域包括支援センター運営事業費	11	役務費	30301	包括的支援事業費	24	地域包括支援センター運営事業費	7	報償費
30302	任意事業費	25	高齢者権利擁護推進事業費	11	役務費	30301	包括的支援事業費	26	認知症総合支援事業費	12	委託料
30302	任意事業費	25	高齢者権利擁護推進事業費	11	役務費	30301	包括的支援事業費	26	認知症総合支援事業費	12	委託料
30302	任意事業費	25	高齢者権利擁護推進事業費	11	役務費	30301	包括的支援事業費	26	認知症総合支援事業費	12	委託料
50101	保険料還付金	27	介護保険管理事務費	21	補償、補填及び賠償金	50101	保険料還付金	27	介護保険管理事務費	22	償還金、利子及び割引料

ふるさと応援寄附金の活用一覧

(単位：円)

ふるさと応援寄附メニュー	活用額 (小計)	款 項 目 大	大 事 業 名	活 用 額
1 ふるさとの環境保全に関する事業	65,057,000	4 1 2 10	環境施策推進事務費	10,000,000
		4 1 2 67	生活環境保全事業費	1,000,000
		4 2 3 69	し尿処理事業費	53,057,000
		6 2 2 73	海岸松林保全事業費	1,000,000
2 ふるさとの輝く子どもの育成に関する事業	310,050,000	3 2 2 20	幼児教育・保育提供事業費	241,000,000
		3 2 2 21	幼児教育・保育向上事業費	17,000,000
		3 2 3 33	学童保育所管理運営事業費	17,000,000
		10 1 3 22	学力・体力向上推進事業費	19,600,000
		10 1 3 24	特別支援教育推進事業費	5,000,000
		10 1 5 26	学校運営事業費	10,450,000
3 特色のあるふるさとづくりに関する事業	36,122,000	2 1 6 92	移住定住促進事業費	7,000,000
		8 4 1 42	古賀駅周辺整備事業費	29,122,000
4 ふるさとで頑張っている市民及び団体の支援に関する事業	18,648,000	2 1 9 61	コミュニティ活動推進事業費	17,648,000
		10 2 3 45	公民館活動推進事業費	1,000,000
5 ふるさとの安全、安心に関する事業	37,044,000	2 1 9 59	防犯対策推進事業費	500,000
		8 2 3 49	道路改良事業費	29,544,000
		9 1 2 61	防災体制強化事業費	7,000,000

ふるさと応援寄附金の活用一覧

(単位：円)

ふるさと応援寄附メニュー	活用額 (小計)	款 項 目 大	大 事 業 名	活 用 額
6 市長が指定する事業	441,289,761	2 1 1 57	公共交通維持・確保事業費	98,500,000
		2 1 6 15	インキュベーション促進事業費	52,000,000
		3 1 2 22	介護予防・生きがいづくり支援事業費	4,000,000
		3 1 6 34	重度障がい者医療事業費	20,000,000
		3 2 4 11	妊娠・出産・乳幼児期支援事業費	7,000,000
		4 1 2 70	人と動物との共生社会推進事業費	825,000
		4 1 5 11	妊娠・出産・乳幼児期支援事業費	40,000,000
		6 1 3 21	農業者経営安定支援事業費	9,500,761
		8 2 2 48	道路橋梁管理事業費	61,000,000
		8 4 2 46	公園管理事業費	108,164,000
		10 2 2 46	生涯学習センター管理事業費	24,000,000
		10 2 5 39	文化財調査・研究推進事業費	16,300,000
合計	908,210,761			908,210,761

# 令和5年度 職員手当内訳

(単位：円)

会計	コード	所属	人数	費目	扶養	地域	住居	通勤	管理職	時間外	期末	勤勉	児童	单身	管理職特勤	その他
一般	2款1項1目			総務管理費	718,575	2,753,019	637,017	391,089	1,452,000	1,450,603	10,822,319	8,171,525	785,000	0	0	0
一般	2款4項1目		常勤12	選挙管理委員会費	0	190,728	300,000	24,000	0	87,591	722,340	623,276	0	0	0	0
一般	9款1項2目	総務課	短1	非常備消防費	120,000	192,600	282,000	154,800	0	617,792	728,132	564,595	180,000	0	0	0
一般	9款1項4目			災害対策費	0	0	0	0	0	1,243,880	0	0	0	0	146,850	0
				小計	838,575	3,136,347	1,219,017	569,889	1,452,000	3,399,866	12,272,791	9,359,396	965,000	0	0	146,850
一般	2款1項1目	まちづくり推進課	常勤6	総務管理費	660,000	1,468,080	602,400	253,200	600,000	1,550,723	5,457,108	4,593,462	480,000	0	0	0
一般	2款1項1目	人事秘書課	常勤15	総務管理費	570,173	3,401,355	954,000	941,411	600,000	7,089,664	10,595,427	8,991,873	675,000	0	0	0
一般	2款1項1目	経営戦略課	常勤10 短2	総務管理費	1,518,000	2,608,766	888,000	430,068	600,000	4,304,162	9,554,648	8,127,870	920,000	0	0	0
一般	2款1項1目	デジタル推進課	常勤5	総務管理費	876,000	1,104,408	0	260,400	600,000	553,574	4,132,054	3,638,040	420,000	0	0	0
一般	2款1項1目	財政課	常勤5	総務管理費	799,500	1,238,634	1,246,500	180,219	600,000	1,205,902	4,724,717	4,201,248	640,000	0	0	0
一般	2款1項1目	管財課	常勤8	総務管理費	858,000	1,868,772	534,000	124,800	600,000	1,154,095	6,923,578	5,465,765	260,000	0	0	0
一般	8款6項1目		短1	住宅管理費	0	180,648	296,400	24,000	0	114,880	684,164	550,123	0	0	0	0
				小計	858,000	2,049,420	830,400	148,800	600,000	1,268,975	7,607,742	6,015,888	260,000	0	0	0
一般	1款1項1目	議会事務局	常勤5	議会費	120,000	1,245,229	348,000	519,600	852,000	1,088,466	4,498,290	3,910,955	180,000	0	0	0
一般	2款1項1目	会計課	常勤4	総務管理費	516,000	982,368	237,600	337,296	600,000	924,601	3,747,452	2,915,465	0	0	0	0
一般	2款6項1目	監査事務局	常勤2	監査委員費	0	602,280	0	0	600,000	0	2,299,678	1,849,129	0	0	0	0
一般	2款1項1目	一部事務組合	常勤4	総務管理費	618,000	1,277,352	336,000	274,800	1,452,000	6,322	4,868,382	4,112,558	240,000	0	0	0
一般	2款1項1目	玄界環境組合	常勤1	総務管理費	180,000	336,888	0	85,200	600,000	0	1,242,235	1,038,259	0	0	0	0
一般	2款1項1目	古賀高校	常勤1	総務管理費	480,000	273,672	0	50,400	0	15,390	1,075,442	781,214	140,000	0	0	0
一般	2款4項2目	選挙		県議会議員選挙費	0	0	0	0	0	4,367,964	0	0	0	0	0	0
一般	2款4項3目			市議会議員選挙費	0	0	0	0	0	4,166,202	0	0	0	0	0	0
				小計	0	0	0	0	0	8,534,166	0	0	0	0	0	0
一般	2款2項1目	市税課	常勤15	税務総務費	973,500	3,174,130	1,218,300	824,477	600,000	6,748,317	12,027,767	10,026,975	340,000	0	0	0
一般	2款2項1目	収納管理課	常勤9	税務総務費	992,590	2,103,479	556,500	354,410	600,000	705,119	8,265,472	6,596,283	840,000	0	0	0
一般	2款3項1目		常勤18	戸籍住民基本台帳費	676,500	2,459,471	336,000	347,770	852,000	4,977,244	9,239,401	7,557,364	500,000	0	0	0
一般	3款1項1目	市民国保課		社会福祉総務費	0	878,112	0	159,600	600,000	894,306	3,444,695	3,185,288	0	0	0	0
一般	3款2項1目			児童福祉総務費	0	530,640	0	357,144	0	553,181	2,000,232	1,761,776	0	0	0	0
				小計	676,500	3,868,223	336,000	864,514	1,452,000	6,424,731	14,684,328	12,504,428	500,000	0	0	0
一般	4款1項1目			保健衛生総務費	618,000	1,625,976	510,000	267,180	600,000	3,122,759	6,234,160	5,482,552	20,000	0	0	0
一般	4款2項1目	環境課	常勤17	清掃総務費	558,000	845,739	626,000	282,440	0	448,509	3,312,296	2,690,087	585,000	0	0	0
一般	4款2項3目			し尿処理費	1,086,000	1,634,112	336,000	74,400	504,000	936,893	6,390,789	4,969,178	0	0	0	0
				小計	2,262,000	4,105,827	1,472,000	624,020	1,104,000	4,508,161	15,937,245	13,141,817	605,000	0	0	0
一般	3款1項7目	人権センター	常勤7	人権センター費	576,000	1,543,922	456,000	309,256	600,000	934,769	6,003,192	4,858,205	300,000	0	0	0
一般	3款1項1目	福祉課	常勤23	社会福祉総務費	2,038,500	3,528,585	954,000	804,216	1,452,000	3,852,392	13,842,586	11,581,978	740,000	0	0	0
一般	3款3項1目		短2	生活保護総務費	500,499	1,728,275	1,555,500	568,188	0	2,795,136	6,395,979	5,157,821	480,000	0	0	0
				小計	2,538,999	5,256,860	2,509,500	1,372,404	1,452,000	6,647,528	20,238,565	16,739,799	1,220,000	0	0	0
一般	4款1項1目	健康介護課	常勤9 短3	保健衛生総務費	756,000	2,379,680	672,000	578,676	600,000	5,060,618	9,246,773	7,745,519	240,000	0	0	0
一般	3款2項1目		常勤32	児童福祉総務費	1,115,000	4,122,546	1,036,000	784,417	600,000	3,897,349	15,401,042	13,497,812	1,145,000	0	0	0
一般	3款2項2目	子育て支援課	短17	保育所費	1,155,000	3,436,142	1,291,700	606,705	504,000	1,713,963	12,994,445	10,350,844	1,085,000	0	0	0
一般	4款1項1目			保健衛生総務費	240,000	1,334,985	336,000	402,200	0	176,526	4,694,886	3,841,715	140,000	0	0	0
				小計	2,510,000	8,893,673	2,663,700	1,793,322	1,104,000	5,787,838	33,090,373	27,690,371	2,370,000	0	0	0
一般	3款1項8目	隣保館	常勤4	隣保館費	696,000	1,027,440	336,000	157,200	600,000	1,043,460	3,899,363	3,378,697	420,000	0	0	0



## 会計年度任用職員 給与等内訳

(単位：円)

費目	一般会計		報酬	給料	手当	手当内訳				備考	
	目名称					地域	通勤	時間外	期末		
1款1項1目	議会費										【パートタイム】 議会運営事務費（議会事務局）1人
	フルタイム										
	パートタイム	1,017,368		205,996					205,996		
2款1項1目	総務管理費										【フルタイム】 病気休職代替職員（人事秘書課）3人 公共交通施策推進事務費（経営戦略課）1人 社会保障・番号制度管理事務費（市民国保課）4人 広報事業費（経営戦略課）1人 会計管理事務費（会計課）2人 交通安全対策推進事業費（総務課）2人
	フルタイム		20,419,927	5,698,036		1,225,206	384,691	161,586	3,926,553		【パートタイム】 病気休職代替職員（人事秘書課）5人 社会保障・番号制度管理事務費（市民国保課）11人 職員管理事務費（人事秘書課）5人 広報事業費（経営戦略課）1人
	パートタイム	24,598,755		4,205,862					4,205,862		電子情報管理事務費（デジタル推進課）1人 商工業活性化推進事業費（商工政策課）2人 多文化共生推進事業費（まちづくり推進課）1人 地籍調査事業費（建設課）1人
2款2項1目	税務総務費										【フルタイム】 税賦課事務費（市税課）2人 収納管理事務費（収納管理課）1人
	フルタイム	6,447,417		1,672,459		386,862	30,000		1,255,597		【パートタイム】
	パートタイム	3,280,453		182,201					182,201		税賦課事務費（市税課）10人
2款3項1目	戸籍住民基本台帳費										【フルタイム】 住民情報管理事務費（市民国保課）1人
	フルタイム	1,999,200		636,612		119,952	84,000		432,660		【パートタイム】
	パートタイム	2,219,712		453,190					453,190		住民情報管理事務費（市民国保課）2人









国民健康保険特別会計		手当内訳				備考			
費目	目名称	報酬	給料	手当	地域		通勤	時間外	期末
1款1項1目	一般管理費								【パートタイム】 国民健康保険管理事務費（市国民保険）6人 国民健康保険給付事業費（市国民保険）1人
	フルタイム								
	パートタイム	2,809,674		448,689				448,689	
4款1項1目	特定健康診査等事業費								【パートタイム】 疾病予防・早期発見事業費（健康介護課）10人
	フルタイム								
	パートタイム	9,127,829		1,125,451				1,125,451	

後期高齢者医療特別会計		手当内訳				備考			
費目	目名称	報酬	給料	手当	地域		通勤	時間外	期末
1款1項1目	一般管理費								【パートタイム】 後期高齢者医療管理事務費（市国民保険）5人
	フルタイム								
	パートタイム	348,092							

介護保険特別会計（保険事業勘定）		手当内訳				備考			
費目	目名称	報酬	給料	手当	地域		通勤	時間外	期末
1款1項1目	一般管理費								【フルタイム】 介護保険管理事務費（健康介護課）1人 【パートタイム】 介護保険管理事務費（健康介護課）3人
	フルタイム		1,999,200	576,612	119,952	24,000		432,660	
	パートタイム	6,518,448		1,337,817				1,337,817	
3款1項1目	介護予防・生活支援 サービス事業費								【フルタイム】 高齢者日常生活等支援事業費（福祉課）1人 介護予防・生きがいがづくり支援事業費（福祉課）1人 【パートタイム】 保健事業と介護予防の一体的実施事業費（健康介護課）1人
	フルタイム		3,998,400	1,167,576	239,904	62,352		865,320	
	パートタイム	1,759,119		360,561				360,561	
3款3項1目	包括的支援事業費								【フルタイム】 介護サービス提供事業費（健康介護課）1人
	フルタイム		1,999,200	576,612	119,952	24,000		432,660	
	パートタイム								

水道事業会計		手当内訳				備考			
費目	目名称	報酬	給料	手当	地域		通勤	時間外	期末
1款1項3目	総係費								
	フルタイム		3,973,725	1,205,640	236,277	106,900		862,463	【フルタイム】 企業職給（会計年度任用職員）（上下水道課）2人 【パートタイム】
	パートタイム	3,600,934		679,785				679,785	企業職給（会計年度任用職員）（上下水道課）3人

下水道事業会計		手当内訳				備考			
費目	目名称	報酬	給料	手当	地域		通勤	時間外	期末
1款1項5目	業務費								
	フルタイム								【パートタイム】 企業職給（会計年度任用職員）（上下水道課）2人
	パートタイム	2,219,712		453,190				453,190	

## 古賀市財務書類(普通会計版)

- 貸借対照表
- 行政コスト計算書
- 純資産変動計算書
- 資金収支計算書

## 貸借対照表

(令和6年3月31日現在)

自治体名:古賀市  
会計:一般会計等

(単位:円)

科目	金額	科目	金額
<b>【資産の部】</b>		<b>【負債の部】</b>	
固定資産	78,081,623,452	固定負債	14,394,633,798
有形固定資産	69,820,434,742	地方債	14,385,967,798
事業用資産	35,911,403,851	長期未払金	-
土地	22,470,275,556	退職手当引当金	-
立木竹	2,871,800	損失補償等引当金	8,666,000
建物	31,540,532,214	その他	-
建物減価償却累計額	-18,753,250,884	流動負債	1,802,023,712
工作物	1,511,107,031	1年内償還予定地方債	1,500,803,717
工作物減価償却累計額	-922,559,066	未払金	-
船舶	-	未払費用	-
船舶減価償却累計額	-	前受金	-
浮標等	-	前受収益	-
浮標等減価償却累計額	-	賞与等引当金	244,419,846
航空機	-	預り金	56,800,149
航空機減価償却累計額	-	その他	-
その他	-	負債合計	16,196,657,510
その他減価償却累計額	-	<b>【純資産の部】</b>	
建設仮勘定	62,427,200	固定資産等形成分	82,190,907,781
インフラ資産	32,130,552,454	余剰分(不足分)	-14,849,533,528
土地	4,977,278,857		
建物	163,473,310		
建物減価償却累計額	-82,082,560		
工作物	59,937,269,016		
工作物減価償却累計額	-32,998,468,569		
その他	-		
その他減価償却累計額	-		
建設仮勘定	133,082,400		
物品	2,447,637,499		
物品減価償却累計額	-669,159,062		
無形固定資産	58,881,172		
ソフトウェア	58,881,172		
その他	-		
投資その他の資産	8,202,307,538		
投資及び出資金	2,148,084,086		
有価証券	-		
出資金	2,148,084,086		
その他	-		
投資損失引当金	-		
長期延滞債権	273,310,230		
長期貸付金	147,617,480		
基金	5,639,077,719		
減債基金	-		
その他	5,639,077,719		
その他	9,079,000		
徴収不能引当金	-14,860,977		
流動資産	5,456,408,311		
現金預金	1,284,798,160		
未収金	65,923,395		
短期貸付金	2,341,267		
基金	4,106,943,062		
財政調整基金	3,262,527,185		
減債基金	844,415,877		
棚卸資産	-		
その他	240,000		
徴収不能引当金	-3,837,573	純資産合計	67,341,374,253
資産合計	83,538,031,763	負債及び純資産合計	83,538,031,763

## 行政コスト計算書

自 令和5年4月1日  
至 令和6年3月31日自治体名:古賀市  
会計:一般会計等

(単位:円)

科目	金額
経常費用	22,993,697,425
業務費用	10,360,753,740
人件費	3,377,014,699
職員給与費	2,737,079,632
賞与等引当金繰入額	244,419,846
退職手当引当金繰入額	-
その他	395,515,221
物件費等	6,546,612,690
物件費	4,264,555,005
維持補修費	267,790,425
減価償却費	2,014,267,260
その他	-
その他の業務費用	437,126,351
支払利息	42,929,135
徴収不能引当金繰入額	18,698,550
その他	375,498,666
移転費用	12,632,943,685
補助金等	4,636,132,235
社会保障給付	6,559,694,462
他会計への繰出金	1,432,182,521
その他	4,934,467
経常収益	643,124,971
使用料及び手数料	330,102,733
その他	313,022,238
純経常行政コスト	22,350,572,454
臨時損失	69,117,481
災害復旧事業費	15,403,300
資産除売却損	31,010,181
投資損失引当金繰入額	-
損失補償等引当金繰入額	-
その他	22,704,000
臨時利益	205,386,541
資産売却益	132,728,541
その他	72,658,000
純行政コスト	22,214,303,394

## 純資産変動計算書

自 令和5年4月1日  
至 令和6年3月31日

自治体名:古賀市  
会計:一般会計等

(単位:円)

科目	合計	固定資産 等形成分	
		固定資産 等形成分	余剰分 (不足分)
前年度末純資産残高	66,796,770,523	80,563,572,095	-13,766,801,572
純行政コスト(△)	-22,214,303,394		-22,214,303,394
財源	22,790,350,554		22,790,350,554
税収等	14,912,896,975		14,912,896,975
国県等補助金	7,877,453,579		7,877,453,579
本年度差額	576,047,160		576,047,160
固定資産等の変動(内部変動)		1,658,779,116	-1,658,779,116
有形固定資産等の増加		3,124,268,164	-3,124,268,164
有形固定資産等の減少		-2,044,711,890	2,044,711,890
貸付金・基金等の増加		2,874,074,855	-2,874,074,855
貸付金・基金等の減少		-2,294,852,013	2,294,852,013
資産評価差額	-	-	-
無償所管換等	-31,443,430	-31,443,430	-
その他	-	-	-
本年度純資産変動額	544,603,730	1,627,335,686	-1,082,731,956
本年度末純資産残高	67,341,374,253	82,190,907,781	-14,849,533,528



## 資金収支計算書

自 令和5年4月1日  
至 令和6年3月31日自治体名:古賀市  
会計:一般会計等

(単位:円)

科目	金額
<b>【業務活動収支】</b>	
業務支出	20,793,169,586
業務費用支出	8,160,225,901
人件費支出	3,220,961,553
物件費等支出	4,532,345,430
支払利息支出	42,929,135
その他の支出	363,989,783
移転費用支出	12,632,943,685
補助金等支出	4,636,132,235
社会保障給付支出	6,559,694,462
他会計への繰出支出	1,432,182,521
その他の支出	4,934,467
業務収入	22,688,184,879
税収等収入	14,831,169,022
国県等補助金収入	7,232,392,218
使用料及び手数料収入	329,922,833
その他の収入	294,700,806
臨時支出	17,956,400
災害復旧事業費支出	15,403,300
その他の支出	2,553,100
臨時収入	-
<b>業務活動収支</b>	<b>1,877,058,893</b>
<b>【投資活動収支】</b>	
投資活動支出	5,800,306,772
公共施設等整備費支出	3,124,268,164
基金積立金支出	2,472,541,608
投資及び出資金支出	154,117,000
貸付金支出	49,380,000
その他の支出	-
投資活動収入	2,763,467,903
国県等補助金収入	645,061,361
基金取崩収入	1,811,532,761
貸付金元金回収収入	102,704,327
資産売却収入	134,716,090
その他の収入	69,453,364
<b>投資活動収支</b>	<b>-3,036,838,869</b>
<b>【財務活動収支】</b>	
財務活動支出	1,455,649,703
地方債償還支出	1,455,649,703
その他の支出	-
財務活動収入	2,253,400,000
地方債発行収入	2,233,927,000
その他の収入	19,473,000
<b>財務活動収支</b>	<b>797,750,297</b>
<b>本年度資金収支額</b>	<b>-362,029,679</b>
前年度末資金残高	1,590,027,690
<b>本年度末資金残高</b>	<b>1,227,998,011</b>
前年度末歳計外現金残高	48,560,549
本年度歳計外現金増減額	8,239,600
本年度末歳計外現金残高	56,800,149
本年度末現金預金残高	1,284,798,160

令和5年度に実施した新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金を活用した事業の実施状況・効果検証

(円)

計画	No	事業名	概要	総事業費	うち交付金 活用額	事業開始	事業完了	主な実績	効果検証 (内部評価)
R5	1 2	住民税非課税世帯等支援事業【低所得者世帯給付金】	コロナ禍で物価高騰等の影響を受けた住民税非課税世帯等の支援のため、1世帯につき30,000円を給付しました。	187,562,997	187,562,997	R5.5.15	R5.12.31	【給付世帯数】 住民税非課税世帯:5,542世帯 家計急変世帯:33世帯	コロナ禍での低所得世帯支援につながりました。
	7	妊産婦等タクシー利用支援事業	コロナ禍で物価高騰等の影響を受けた妊産婦等の支援のため、妊産婦及び多子世帯へタクシーチケットを配付しました。	1,583,000	1,583,000	R5.4.1	R6.3.27	タクシーチケット利用枚数:3,166枚	コロナ禍での子育て世帯及び交通事業者の支援につながりました。
	8	新生児生活支援事業	コロナ禍で物価高騰等の影響を受けた子育て世帯の支援のため、新生児が生まれた世帯に対してベビー用品や物産館利用券を配付しました。	2,488,348	2,488,348	R5.4.1	R6.3.27	配付世帯数:328世帯	コロナ禍での子育て世帯支援につながりました。
	10	電子地域振興券発行支援事業	コロナ禍で物価高騰等の影響を受けた市民、事業者の支援のため、市内店舗等でスマートフォン決済サービスを使用する利用者へ20%のプレミアムを付与する電子地域振興券の発行を支援しました。	8,992,000	8,992,000	R5.4.11	R6.2.27	電子地域振興券利用額: 119,904,355円	コロナ禍での市民・事業者支援につながりました。
	11	就学援助対象拡大事業	コロナ禍で物価高騰等の影響を受けた子育て世帯の支援のため、就学援助の対象範囲を拡大し支援しました。	5,925,839	5,925,839	R5.4.1	R6.2.28	就学援助対象児童・生徒増加数:74人	コロナ禍での子育て世帯支援につながりました。
	12	公共施設等電気料金高騰対策事業	コロナ禍で電気料金高騰等の影響を受けた直接住民の用に供する施設の電気料金高騰対策として活用しました。	35,806,494	9,806,962	R5.4.1	R6.3.31	活用対象施設数:19箇所	コロナ禍での市民の施設利用支援につながりました。
	13	自治会支援事業	コロナ禍で電気料金高騰等の影響を受けた自治会の支援のため、防犯灯電気料金並びに防犯灯及び公民館電灯のLED化を支援しました。	47,380,787	47,380,787	R5.6.30	R6.3.28	支援自治会数:43自治会	コロナ禍での自治会支援につながりました。
	14	証明書コンビニ交付事業	コロナ禍で物価高騰等の影響を受けた市民の支援のため、住民票等証明書のコンビニ交付手数料の減額を行いました。	3,524,400	3,524,400	R5.10.1	R6.3.31	減額対象発行件数:15,202件	コロナ禍での市民の支援、証明書等コンビニ交付の推進につながりました。
	16	清掃事業者等燃料費支援事業	コロナ禍で燃料価格高騰等の影響を受けた清掃事業者等の支援のため、燃料費高騰分に対する支援を行いました。	814,300	814,300	R5.6.30	R6.3.27	支援事業者数:4事業者	コロナ禍での清掃事業者等の支援につながりました。
	17	事業者省エネ導入支援事業	コロナ禍で電気料金高騰等の影響を受けた事業者の支援のため、省エネ機器の導入を支援しました。	16,291,000	16,291,000	R5.6.30	R6.3.27	支援事業者数:62事業者	コロナ禍での事業者支援につながりました。
18	給食費支援事業	コロナ禍で物価高騰等の影響を受けた子育て世帯の支援のため、給食費の値上げを抑制するよう、小中学校・保育所等に給食材料費高騰分に対する支援を行いました。	51,529,600	43,092,600	R5.6.30	R6.3.21	支援施設数:22施設	コロナ禍での子育て世帯支援につながりました。	
19	乳幼児等生活支援事業	コロナ禍で物価高騰等の影響を受けた子育て世帯の支援のため、0~2歳児のいる世帯へ対象児1人につき10,000円分のギフトカードを配付しました。	12,870,767	12,870,767	R5.10.2	R6.3.31	配付児童数:1,194人	コロナ禍での子育て世帯支援につながりました。	
合計				374,769,532	340,333,000				

※令和5年度新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金対象事業費に係る実績を記載しているため、他の決算資料等と金額や数値に違いがある場合があります。

令和5年度に実施した物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金を活用した事業の実施状況・効果検証

(円)

計画	No	事業名	概要	総事業費		事業開始	事業完了	主な実績	効果検証 (内部評価)
					うち交付金 活用額				
R5	1	住民税非課税世帯臨時支援事業【物価高騰対策給付金】	物価高騰等が続く中で低所得世帯の生活を支援するため、住民税非課税世帯を対象として、1世帯につき70,000円を給付しました。	398,170,000	398,170,000	R5.12.15	R6.3.31	給付世帯数:5,492世帯	物価高騰等が続く中で低所得世帯支援につながりました。
	5	定額減税臨時調整給付事業【物価高騰対策給付金】	物価高騰等が続く中で市民生活を支援するため、定額減税及び調整給付を実施するためのシステム改修を行いました。	666,600	666,600	R6.2.1	R6.3.31	システム改修:1件	物価高騰等が続く中で市民生活を支援するための準備につながりました。
	10	家計急変世帯臨時支援事業	物価高騰等が続く中で低所得世帯の生活を支援するため、家計急変世帯を対象として、1世帯につき70,000円を給付しました。	2,682,500	2,682,500	R5.12.15	R6.3.31	給付世帯数:37世帯	物価高騰等が続く中で低所得世帯支援につながりました。
	11	福祉施設等臨時支援事業	物価高騰等が続く中で福祉施設等運営事業者を支援するため、施設の燃料費、物価高騰等に係る経費に対する支援を行いました。	16,159,608	16,159,608	R5.10.10	R6.3.27	支援施設等数:40施設等	物価高騰等が続く中で福祉施設等運営事業者の支援につながりました。
	12	子育て世帯臨時支援事業	物価高騰等が続く中で子育て世帯を支援するため、0~18歳の子どものいる世帯へ対象者1人につき3,000円分の図書カードを配付しました。	35,766,892	35,766,892	R5.12.16	R6.3.28	配付子ども数:10,367人	物価高騰等が続く中で子育て世帯支援につながりました。
合計				453,445,600	453,445,600				

※令和5年度物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金対象事業費に係る実績を記載しているため、他の決算資料等と金額や数値に違いがある場合があります。

※令和6年度に繰り越した未完了の事業については掲載していません。